

平成 30 年度
知立市 財務書類分析報告書

令和 2 年 1 月 31 日

目次

1	地方公会計の整備について	3
2	財務書類の作成について	4
2. 1	財務書類の体系	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	財務4表分析	6
3. 1	貸借対照表 (BS)	6
3. 2	行政コスト計算書 (PL)	10
3. 3	純資産変動計算書 (NW)	14
3. 4	資金収支計算書 (CF)	17
3. 5	経年比較 (一般会計等)	20
3. 6	経年比較 (全体会計)	28
3. 7	経年比較 (連結会計)	36
4	将来の資産更新課題	44
4. 1	将来の資産更新必要額	44
5	他市町比較	47
5. 1	財務書類分析の視点	47
5. 2	資産形成度	48
5. 3	世代間公平性	56
5. 4	持続可能性 (健全性)	59
5. 5	効率性	66
5. 6	弾力性	70
5. 7	自律性	74
5. 8	まとめ	76

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、知立市においては、平成 19 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

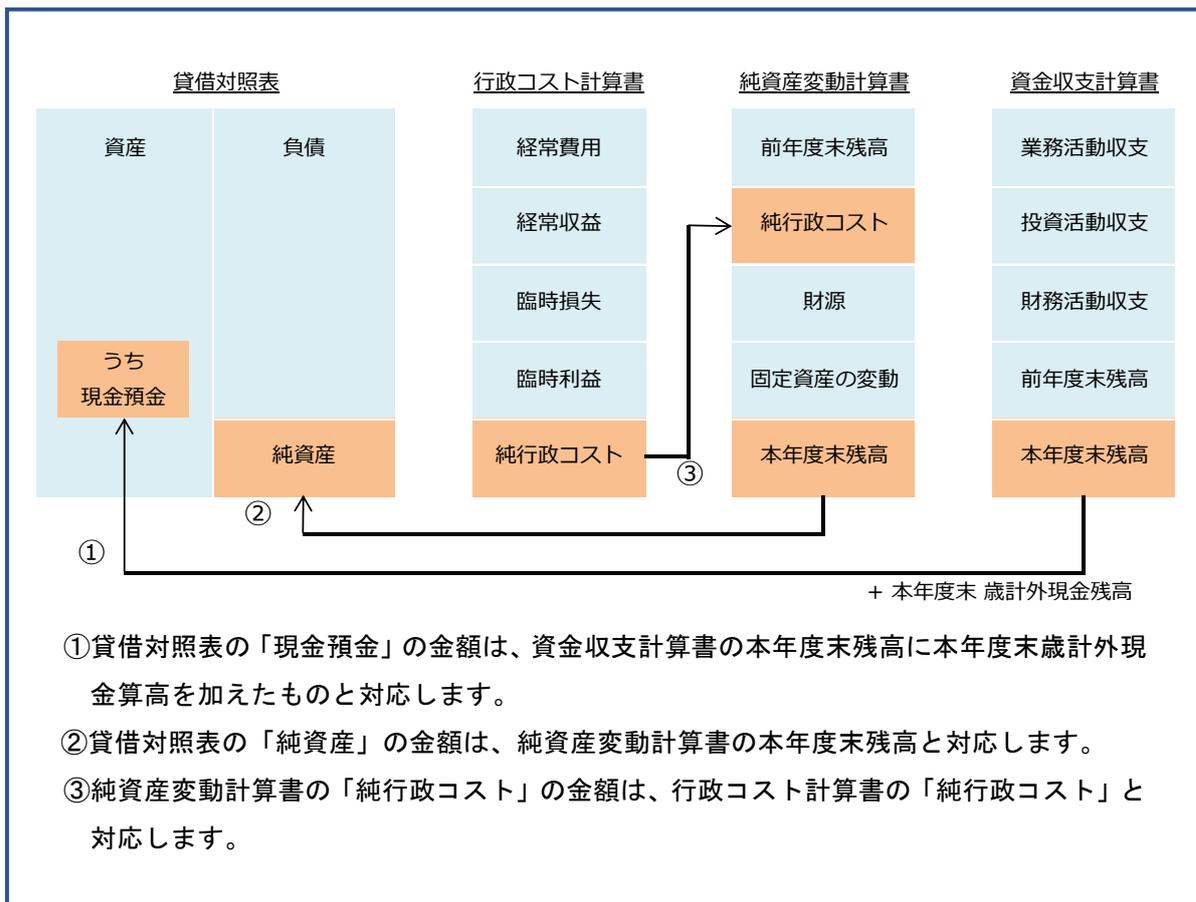
したがって、知立市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。ただし、地方公営事業会計のうち、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業については、移行期間の例外規定により、連結の対象外としています。

一般会計 土地取得特別会計	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業特別会計			
愛知県市町職員退職手当組合 刈谷知立環境組合 衣浦東部広域連合 愛知県後期高齢者医療広域連合 知立市土地開発公社 知立まちづくり株式会社			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

平成30年度末における、知立市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	91,933	96.9%	100,901	95.1%	106,685	95.0%
有形固定資産	88,213	93.0%	96,769	91.2%	102,085	90.9%
事業用資産	44,486	46.9%	44,486	41.9%	48,049	42.8%
土地	30,961	32.6%	30,961	29.2%	32,927	29.3%
建物	12,849	13.5%	12,849	12.1%	14,337	12.8%
工作物	624	0.7%	624	0.6%	729	0.6%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52	0.1%	52	0.0%	56	0.1%
インフラ資産	43,494	45.9%	51,361	48.4%	51,430	45.8%
土地	14,701	15.5%	14,945	14.1%	15,015	13.4%
建物	235	0.2%	418	0.4%	418	0.4%
工作物	17,996	19.0%	25,433	24.0%	25,433	22.7%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,562	11.1%	10,564	10.0%	10,564	9.4%
物品	233	0.2%	922	0.9%	2,606	2.3%
無形固定資産	104	0.1%	146	0.1%	156	0.1%
投資その他の資産	3,617	3.8%	3,986	3.8%	4,443	4.0%
投資及び出資金	1,024	1.1%	443	0.4%	39	0.0%
投資損失引当金	-242	-0.3%	-242	-0.2%	-	-
長期延滞債権	296	0.3%	621	0.6%	623	0.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	2,559	2.7%	3,208	3.0%	3,781	3.4%
その他	-	-	-	-	43	0.0%
徴収不能引当金	-20	0.0%	-43	0.0%	-44	0.0%
流動資産	2,925	3.1%	5,206	4.9%	5,599	5.0%
現金預金	1,114	1.2%	3,089	2.9%	3,478	3.1%
未収金	134	0.1%	437	0.4%	439	0.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,688	1.8%	1,688	1.6%	1,688	1.5%
棚卸資産	-	-	13	0.0%	13	0.0%
その他	-	-	3	0.0%	3	0.0%
徴収不能引当金	-10	0.0%	-22	0.0%	-22	0.0%
資産合計	94,859	100.0%	106,108	100.0%	112,284	100.0%

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	18,052	19.0%	22,359	21.1%	23,656	21.1%
地方債等	15,208	16.0%	16,349	15.4%	17,019	15.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,844	3.0%	2,875	2.7%	3,496	3.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	3,134	3.0%	3,142	2.8%
流動負債	2,251	2.4%	2,592	2.4%	2,863	2.5%
1年内償還予定地方債等	1,693	1.8%	1,782	1.7%	1,997	1.8%
未払金	2	0.0%	231	0.2%	240	0.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	2	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	267	0.3%	284	0.3%	325	0.3%
預り金	289	0.3%	289	0.3%	289	0.3%
その他	-	-	6	0.0%	9	0.0%
負債合計	20,304	21.4%	24,950	23.5%	26,519	23.6%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	93,621	-	102,589	-	108,373	-
余剰分（不足分）	-19,066	-	-21,432	-	-22,809	-
他団体出資等分	-	-	-	-	202	-
純資産合計	74,555	78.6%	81,158	76.5%	85,765	76.4%
負債及び純資産合計	94,859	100.0%	106,108	100.0%	112,284	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】 将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】 将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

【純資産】 資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

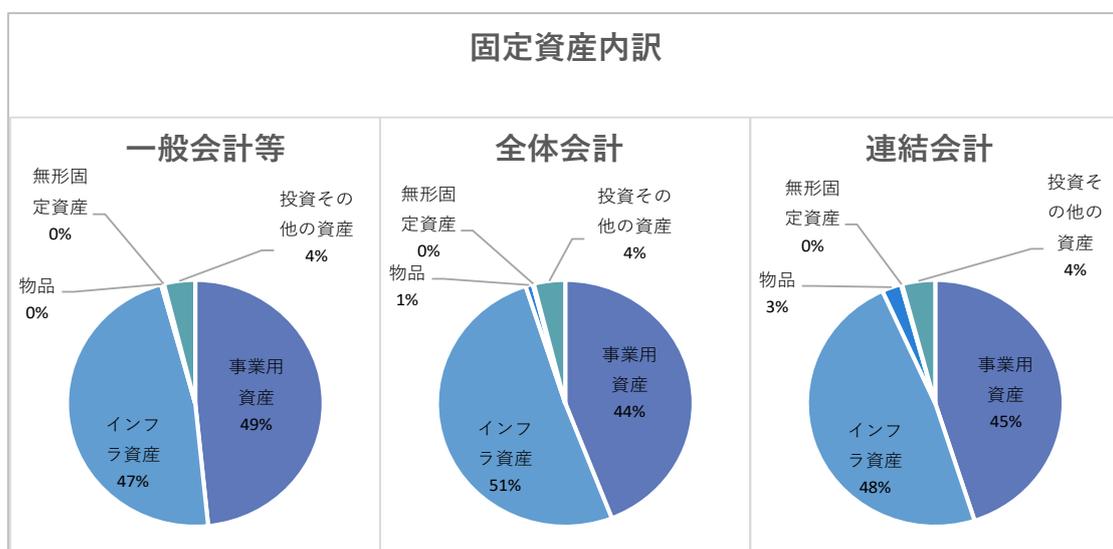
(1) 資産の部

① 固定資産

知立市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）949億円、全体会計で（以下[全]）1,061億円、連結会計で（以下[連]）1,123億円（住民一人あたり資産総額¹：[一]131万円[全]146万円[連]155万円）であり、その内訳のほとんど

（[一]96.9%[全]95.1%[連]95.0%）が固定資産の[一]919億円[全]1,009億円[連]1,067億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]445億円（46.9%）[全]445億円（41.9%）[連]480億円（42.8%）、インフラ資産が[一]435億円（45.9%）[全]514億円（48.4%）[連]514億円（45.8%）、物品が[一]2億円（0.2%）[全]9億円（0.9%）[連]26億円（2.3%）となっています。また、無形固定資産は[一]1億円（0.1%）[全]1億円（0.1%）[連]2億円（0.1%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]36億円[全]40億円[連]44億円の内訳としては、投資及び出資金[一]10億円[全]4億円[連]0億円、長期延滞債権[一]3億円[全]6億円[連]6億円、基金[一]26億円[全]32億円[連]38億円などから構成されています。投資及び出資金は連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



② 流動資産

流動資産は[一]29億円[全]52億円[連]56億円となっており、その内訳は主に現金預金[一]11億円[全]31億円[連]35億円、未収金[一]1億円[全]4億円[連]4億円、基金[一]17億円[全]17億円[連]17億円から構成されています。

¹ 一人あたり指標に用いる人口は平成31年4月1日の住民基本台帳（72,460人）を基に計算しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]203億円[全]250億円[連]265億円（住民一人あたり負債総額：[一]28万円[全]34万円[連]37万円）のうち、固定負債が[一]181億円[全]224億円[連]237億円と[一]約89%[全]約90%[連]約89%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]152億円[全]163億円[連]170億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]31億円[連]31億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]28億円[全]29億円[連]35億円であり負債総額に対して[一]約14%[全]約12%[連]約13%を占めています。

② 流動負債

流動負債[一]23億円[全]26億円[連]29億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]17億円[全]18億円[連]20億円と大部分を占めています。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]169億円[全]181億円[連]190億円（住民一人あたり地方債：[一]23万円[全]25万円[連]26万円）となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]78.6%[全]76.5%[連]76.4%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約3.7：1[全]約3.3：1[連]約3.2：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は[一]55.6%[全]53.5%[連]54.2%と、会計的には²半分以上老朽化が進んでいます。

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）} \\ = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \end{aligned}$$

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標では[一]13.7%[全]18.1%[連]18.2%となっており、将来の資産更新への準備はかなり不足しているといえます。

$$\text{資産更新準備率} = (\text{流動資産} + \text{基金}) / \text{減価償却累計額}$$

² 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

平成 30 年度における、知立市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	20,792	106.3%	30,132	108.7%	35,647	108.0%
業務費用	10,931	55.9%	12,595	45.5%	14,487	43.9%
人件費	4,109	21.0%	4,315	15.6%	4,905	14.9%
職員給与費	2,935	15.0%	3,099	11.2%	3,640	11.0%
賞与等引当金繰入額	267	1.4%	282	1.0%	323	1.0%
退職手当引当金繰入額	463	2.4%	475	1.7%	475	1.4%
その他	443	2.3%	460	1.7%	467	1.4%
物件費等	6,614	33.8%	7,859	28.4%	9,051	27.4%
物件費	4,738	24.2%	5,572	20.1%	6,015	18.2%
維持補修費	192	1.0%	258	0.9%	642	1.9%
減価償却費	1,684	8.6%	2,028	7.3%	2,385	7.2%
その他	-	-	-	-	8	0.0%
その他の業務費用	209	1.1%	421	1.5%	530	1.6%
支払利息	101	0.5%	123	0.4%	137	0.4%
徴収不能引当金繰入額	21	0.1%	49	0.2%	49	0.1%
その他	87	0.4%	249	0.9%	344	1.0%
移転費用	9,861	50.4%	17,537	63.3%	21,160	64.1%
補助金等	4,001	20.5%	6,497	23.4%	3,763	11.4%
社会保障給付	4,121	21.1%	10,296	37.2%	16,620	50.4%
他会計への繰出金	1,714	8.8%	718	2.6%	718	2.2%
その他	25	0.1%	25	0.1%	59	0.2%
経常収益	1,207	-6.2%	2,389	-8.6%	2,605	-7.9%
使用料及び手数料	238	-1.2%	1,327	-4.8%	1,414	-4.3%
その他	969	-5.0%	1,062	-3.8%	1,191	-3.6%
純経常行政コスト	19,585	100.1%	27,742	100.1%	33,042	100.1%
臨時損失	11	0.1%	12	0.0%	12	0.0%
臨時利益	39	-0.2%	44	-0.2%	46	-0.1%
純行政コスト	19,557	100.0%	27,710	100.0%	33,008	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職給付引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]41億円[全]43億円[連]49億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]4.6億円[全]4.8億円[連]4.8億円でした。

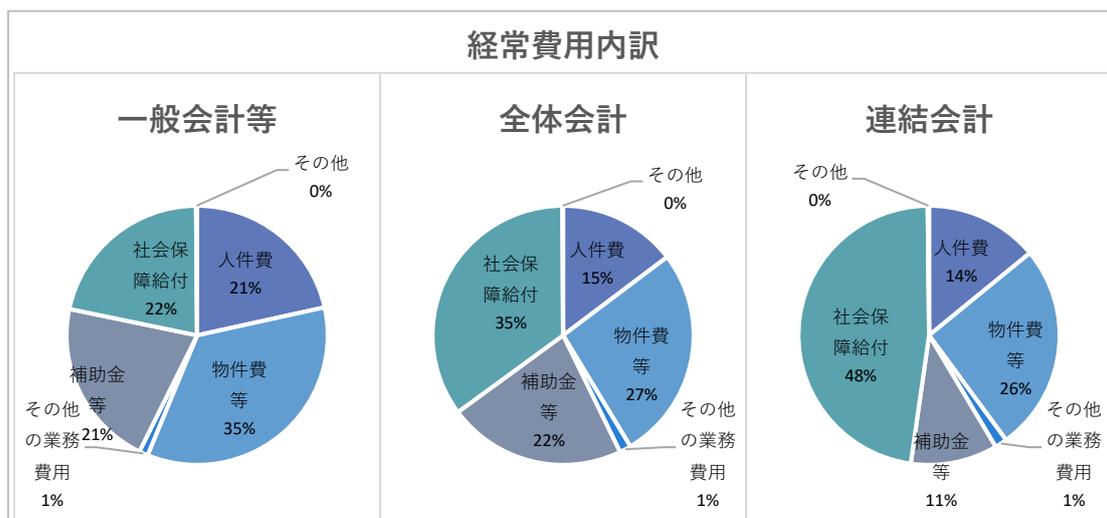
物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、物件費は[一]47億円[全]56億円[連]60億円、維持補修費は[一]2億円[全]3億円[連]6億円、減価償却費は[一]17億円[全]20億円[連]24億円でした。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額が含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]2億円[全]4億円[連]5億円でした。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]40億円[全]65億円[連]38億円、社会保障給付は[一]41億円[全]103億円[連]166億円でした。

他会計への繰出金は、全体会計においては内部取引として相殺するため、本来ゼロとなるべきですが、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（公共下水道事業）については、連結対象外としているので、内部相殺されない金額があります。



(2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]2億円[全]13億円[連]14億円、その他の経常収益が[一]10億円[全]11億円[連]12億円でした。

(3) 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]196億円[全]277億円[連]330億円となりました。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。

(5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]196億円[全]277億円[連]330億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

(6) コスト分析

コスト全体をみて、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用が大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単

位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	151千円	174千円	200千円
住民一人あたり人件費	57千円	60千円	68千円
住民一人あたり物件費等	91千円	108千円	125千円
住民一人あたり減価償却費	23千円	28千円	33千円
住民一人あたりその他の業務費用	3千円	6千円	7千円
住民一人あたり移転費用	136千円	242千円	292千円
住民一人あたり補助金等	55千円	90千円	52千円
住民一人あたり社会保障給付	57千円	142千円	229千円
住民一人あたり純経常コスト	270千円	383千円	456千円
住民一人あたり純行政コスト	270千円	382千円	456千円

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

平成 30 年度における、知立市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	【一】 一般会計等	前年度末純資産残高	74,638	93,832
純行政コスト (△)		-19,557		-19,557
財源		19,381		19,381
税収等		14,795		14,795
国県等補助金		4,586		4,586
本年度差額		-176		-176
固定資産等の変動 (内部変動)			-304	304
有形固定資産等の増加			1,562	-1,562
有形固定資産等の減少			-1,799	1,799
貸付金・基金等の増加			362	-362
貸付金・基金等の減少			-429	429
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93	93		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-83	-211	128	
本年度末純資産残高	74,555	93,621	-19,066	
【全】 全体会計	前年度末純資産残高	81,247	102,642	-21,395
	純行政コスト (△)	-27,710		-27,710
	財源	27,528		27,528
	税収等	18,463		18,463
	国県等補助金	9,065		9,065
	本年度差額	-182		-182
	固定資産等の変動 (内部変動)		-146	146
	有形固定資産等の増加		2,020	-2,020
	有形固定資産等の減少		-2,182	2,182
	貸付金・基金等の増加		607	-607
	貸付金・基金等の減少		-591	591
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93	93		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-89	-53	-37	
本年度末純資産残高	81,158	102,589	-21,432	

〔連〕 連結会計	科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	85,926	108,504	-22,780	202
	純行政コスト (△)	-33,008		-32,987	-22
	財源	32,741		32,720	21
	税収等	18,463		18,463	-
	国県等補助金	14,277		14,256	21
	本年度差額	-267		-267	-0
	固定資産等の変動 (内部変動)		-250	250	
	有形固定資産等の増加		2,089	-2,089	
	有形固定資産等の減少		-2,539	2,539	
	貸付金・基金等の増加		860	-860	
	貸付金・基金等の減少		-661	661	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	123	123		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	-16	-4	-12	-
	その他	-	-	-	-
	本年度純資産変動額	-160	-131	-29	-0
	本年度末純資産残高	85,765	108,373	-22,809	202

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は〔一〕148億円〔全〕185億円〔連〕185億円、国県等補助金は〔一〕46億円〔全〕91億円〔連〕143億円でした。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。平成30年度の知立市の本年度差額は、〔一〕1.8億円の赤字〔全〕1.8億円の赤字〔連〕2.7億円の赤字となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。本年度の無償所管換等は[一]0.9億円[全]0.9億円[連]1.2億円のプラスでした。

本年度純資産変動額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。平成30年度の知立市は、[一]0.8億円[全]0.9億円[連]1.6億円の純資産の減少となり、負担を先送りした形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

連結会計においては、知立市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には、知立まちづくり株式会社の知立市以外の株主持分を計上しています。当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

平成 30 年度における、知立市の全体資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目名	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	18,854	27,769	32,982
業務費用支出	8,742	9,977	11,566
移転費用支出	10,112	17,792	21,416
業務収入	20,066	29,262	34,642
税込等収入	14,780	18,321	18,321
国県等補助金収入	4,076	8,542	13,754
使用料及び手数料収入	239	1,337	1,424
その他の収入	970	1,062	1,144
臨時支出	10	11	11
臨時収入	18	18	18
業務活動収支	1,220	1,499	1,667
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,795	2,445	2,482
うち公共施設等整備費支出	1,562	2,066	2,069
うち基金積立金支出	113	268	300
投資活動収入	942	1,135	1,201
うち国県等補助金収入	510	528	529
うち基金取崩収入	186	227	291
投資活動収支	-853	-1,310	-1,282
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,576	1,649	1,871
うち地方債償還支出	1,576	1,649	1,868
財務活動収入	1,298	1,326	1,326
うち地方債発行収入	1,298	1,316	1,316
財務活動収支	-278	-323	-544
本年度資金収支額	89	-133	-159
前年度末資金残高	736	2,933	3,359
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-11
本年度末資金残高	825	2,800	3,189

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ご

との資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税込等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一] (+)12億円[全] (+)15億円[連](+)17億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一] △8億円[全] △13億円[連] △13億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一] △3億円[全] △3億円[連] △5億円となっています。

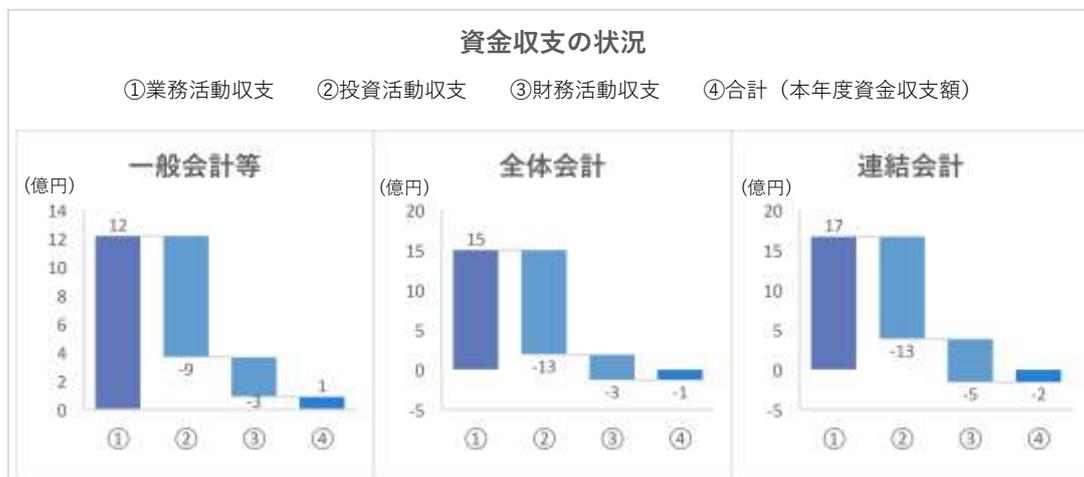
(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。平成30年度の知立市では、業務活動収支の余り（[一]12億円[全]15億円[連]17億円）の範囲内の投資活動（[一]9億円[全]13億円[連]13億円）を行い、さらに地方債の償還（[一]3億円[全]3億円[連]5億円）も進める理想的な流れとなりました。また、プライマリーバランスも、[一]4億円[全]4億円[連]5億円となっており、プラスの状態です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く。）

+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



	業務活動	投資活動	財務活動	状況
望ましい 望ましくない	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかっている状況。
	-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかっている状況。

3. 5 経年比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	91,933	92,161	-228	-0.2%
有形固定資産	88,213	88,316	-103	-0.1%
事業用資産	44,486	45,104	-618	-1.4%
インフラ資産	43,494	42,975	519	1.2%
物品	233	236	-4	-1.5%
無形固定資産	104	145	-41	-28.4%
投資その他の資産	3,617	3,700	-84	-2.3%
流動資産	2,925	2,817	109	3.9%
現金預金	1,114	1,019	95	9.3%
未収金	134	138	-4	-2.6%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,688	1,671	17	1.0%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-10	-11	1	-7.0%
資産合計	94,859	94,978	-119	-0.1%
【負債の部】				
固定負債	18,052	18,235	-182	-1.0%
地方債	15,208	15,603	-395	-2.5%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,844	2,632	213	8.1%
その他	-	-	-	-
流動負債	2,251	2,105	146	6.9%
1年内償還予定地方債	1,693	1,576	117	7.4%
未払金	2	0	2	862.6%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	267	246	21	8.7%
預り金	289	283	6	2.1%
その他	-	-	-	-
負債合計	20,304	20,340	-36	-0.2%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	93,621	93,832	-211	-0.2%
余剰分（不足分）	-19,066	-19,194	128	-0.7%
純資産合計	74,555	74,638	-83	-0.1%
負債及び純資産合計	94,859	94,978	-119	-0.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

固定資産においては、事業用資産で減価償却が投資額を上回っているため 6.2 億円の減少となりました。一方、インフラ資産は投資額が減価償却を上回っているため 5.2 億円の増加となりました。また、投資その他の資産は、基金の取り崩し等により 0.8 億円減少しました。固定資産全体では 2.3 億円の減少となっています。

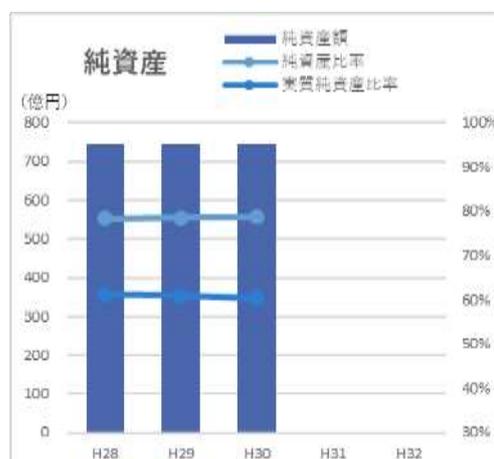
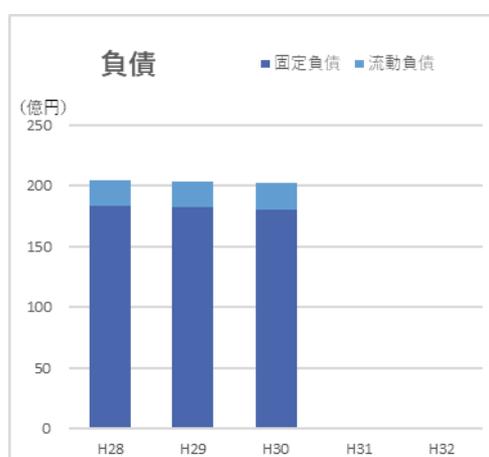
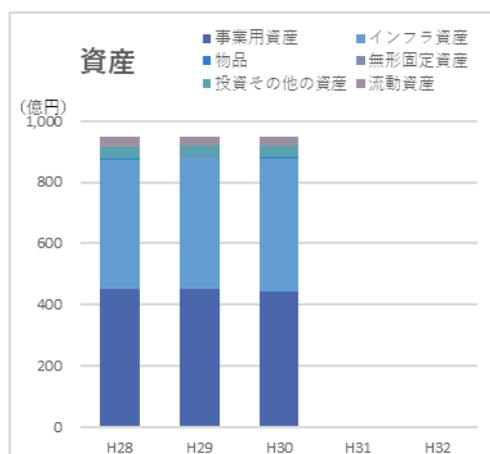
流動資産においては、現金預金が 1.0 億円増加したほか、財政調整基金の積立により基金が 0.2 億円増加し、流動資産全体で 1.1 億円の増加となりました。

資産全体では 1.2 億円の減少となりました。

負債においては、地方債の償還が発行を上回ったため、地方債が 2.8 億円の減少となりました。また、退職手当引当金については、退職給付債務の増加が退手組合積立額の増加を上回ったため、2.1 億円の増加となっています。

負債全体では 0.4 億円の減少となりました。

資産の減少が負債の減少を上回ったため、一般会計等における純資産は 0.8 億円の減少となりました。



(2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

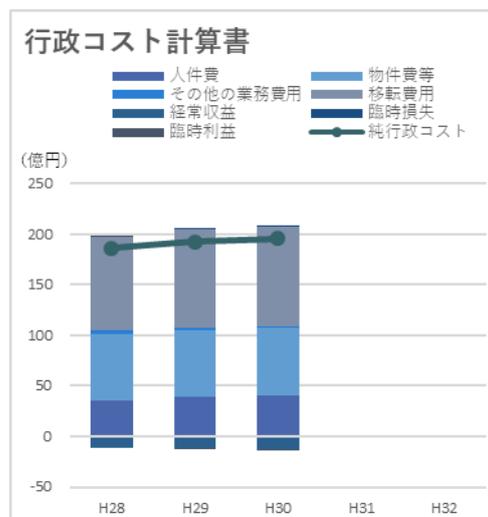
科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	20,792	20,460	332	1.6%
業務費用	10,931	10,761	170	1.6%
人件費	4,109	3,910	198	5.1%
職員給与費	2,935	2,918	17	0.6%
賞与等引当金繰入額	267	246	21	8.7%
退職手当引当金繰入額	463	303	160	52.9%
その他	443	443	0	0.1%
物件費等	6,614	6,553	61	0.9%
物件費	4,738	4,728	10	0.2%
維持補修費	192	122	70	57.6%
減価償却費	1,684	1,703	-20	-1.2%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	209	297	-89	-29.8%
支払利息	101	113	-11	-10.0%
徴収不能引当金繰入額	21	12	9	79.2%
その他	87	173	-86	-49.9%
移転費用	9,861	9,699	162	1.7%
補助金等	4,001	3,802	199	5.2%
社会保障給付	4,121	4,093	28	0.7%
他会計への繰出金	1,714	1,724	-11	-0.6%
その他	25	80	-55	-68.4%
経常収益	1,207	1,191	16	1.3%
使用料及び手数料	238	236	2	0.8%
その他	969	956	14	1.4%
純経常行政コスト	19,585	19,269	317	1.6%
臨時損失	11	14	-3	-21.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	11	12	-1	-11.7%
投資損失引当金繰入額	0	1	-0	-60.6%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	1	-1	-100.0%
臨時利益	39	33	6	18.6%
資産売却益	21	9	12	131.0%
その他	18	24	-6	-25.3%
純行政コスト	19,557	19,250	308	1.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

業務費用においては、退職給付引当金繰入額が1.6億円増加し、人件費全体では2.0億円増加しています。また、物件費等は0.6億円増加し、その他の業務費用は0.9億円の減少となりました。業務費用全体では、1.7億円の増加となっています。

移転費用については、市街地再開発事業の負担金が増加したため、移転費用全体で1.6億円の増加となっています。



業務費用と移転費用を合わせた経常費用は3.3億円の増加となり、経常収益は0.2億円増加したため、純経常行政コストは3.2億円増加の195.9億円となり、臨時損益を加味した純行政コストは昨年度より3.1億円増加の195.6億円となりました。

(3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	74,638	74,593	45	0.1%
純行政コスト (△)	-19,557	-19,250	-308	1.6%
財源	19,381	18,953	428	2.3%
税収等	14,795	14,311	485	3.4%
国県等補助金	4,586	4,643	-57	-1.2%
本年度差額	-176	-297	120	-40.6%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	93	342	-249	-72.8%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-83	45	-128	-282.2%
本年度末純資産残高	74,555	74,638	-83	-0.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源においては、税収等が4.9億円増加し、国県等補助金は0.6億円の減少となり、合計で4.3億円の増加となりました。純行政コストは3.1億円増加したので、本年度差額は昨年度より1.2億円増加しましたが、当年度は1.8億円の赤字となりました。

無償所管換等については、大森緑の公園用地を知立山土地区画整理組合より引き継いだこと等の影響により、当年度は0.9億円計上されたため、本年度純資産変動額としては0.8億円の減少となりました。



(4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

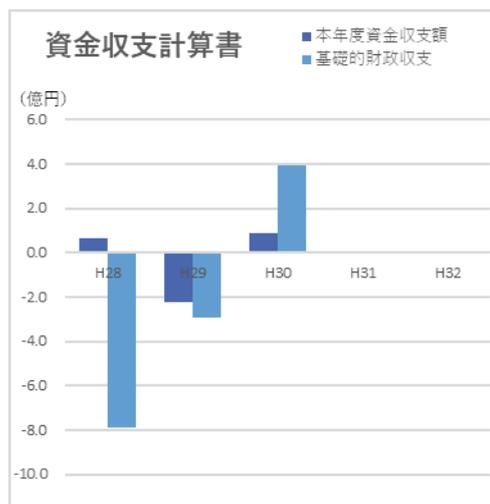
科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	18,854	18,691	164	0.9%
業務費用支出	8,742	8,737	5	0.1%
人件費支出	3,624	3,601	22	0.6%
物件費等支出	4,930	4,850	80	1.7%
支払利息支出	101	113	-11	-10.0%
その他の支出	87	173	-87	-50.0%
移転費用支出	10,112	9,953	159	1.6%
補助金等支出	4,252	4,056	196	4.8%
社会保障給付支出	4,121	4,093	28	0.7%
他会計への繰出支出	1,714	1,724	-11	-0.6%
その他の支出	25	80	-55	-68.4%
業務収入	20,066	19,516	550	2.8%
臨時支出	10	2	8	467.6%
臨時収入	18	24	-6	-25.3%
業務活動収支	1,220	847	373	44.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,795	2,073	-278	-13.4%
うち公共施設等整備費支出	1,562	1,903	-341	-17.9%
うち基金積立金支出	113	50	63	125.4%
投資活動収入	942	1,142	-200	-17.5%
うち国県等補助金収入	510	608	-98	-16.1%
うち基金取崩収入	186	374	-188	-50.2%
投資活動収支	-853	-932	79	-8.5%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,576	1,532	44	2.9%
財務活動収入	1,298	1,393	-95	-6.8%
財務活動収支	-278	-140	-138	98.9%
本年度資金収支額	89	-224	313	-139.7%
前年度末資金残高	736	960	-224	-23.4%
本年度末資金残高	825	736	89	12.1%

前年度末歳計外現金残高	283	296	-14	-4.6%
本年度歳計外現金増減額	6	-14	19	-143.8%
本年度末歳計外現金残高	289	283	6	2.1%
本年度末現金預金残高	1,114	1,019	95	9.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益と費用を認識するタイミングと現金主義での収入と支出のタイミングのずれの影響があるので、行政コスト計算書の増減金額と資金収支計算書の増減金額は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。



業務支出は、行政コスト計算書のところで述べた移転費用の増加の影響により 1.6 億円の増加となりました。税収や収益に応じた業務収入が 5.5 億円増加したため、業務活動収支の黒字部分は昨年度より 3.7 億円拡大した 12.2 億円となりました。

有形固定資産の取得にあてられた支出は公共施設等整備費支出に集計されていますが、昨年度より 3.4 億円の減少となっています。また、基金の積立が 0.6 億円増加したため、投資活動支出は 2.8 億円の減少となりました。投資活動収入は、基金の取り崩しの減少により、投資活動収入全体で 2.0 億円の減少となったため、投資活動収支のマイナス部分は昨年度より 0.8 億円縮小し、8.5 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支は、地方債の償還が進んだ影響により、昨年度より 1.4 億円減少した 2.8 億円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支は、昨年度は 3.0 億円のマイナスでしたが、当年度は 4.0 億円のプラスに転換しております。

3. 6 経年比較（全体会計）

(1) 貸借対照表

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	100,901	100,971	-70	-0.1%
有形固定資産	96,769	96,800	-32	0.0%
事業用資産	44,486	45,104	-618	-1.4%
インフラ資産	51,361	50,714	647	1.3%
物品	922	983	-60	-6.1%
無形固定資産	146	184	-38	-20.5%
投資その他の資産	3,986	3,987	-0	0.0%
流動資産	5,206	5,364	-158	-2.9%
現金預金	3,089	3,216	-127	-4.0%
未収金	437	485	-48	-9.9%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,688	1,671	17	1.0%
棚卸資産	13	14	-1	-9.4%
その他	3	3	-	0.0%
徴収不能引当金	-22	-24	2	-7.1%
資産合計	106,108	106,335	-228	-0.2%
【負債の部】				
固定負債	22,359	22,613	-254	-1.1%
地方債	16,349	16,815	-465	-2.8%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,875	2,655	219	8.3%
その他	3,134	3,143	-8	-0.3%
流動負債	2,592	2,476	116	4.7%
1年内償還予定地方債	1,782	1,649	133	8.0%
未払金	231	271	-40	-14.9%
前受金	-	6	-6	-100.0%
賞与等引当金	284	261	23	8.8%
預り金	289	283	6	2.1%
その他	6	6	1	15.1%
負債合計	24,950	25,088	-138	-0.6%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	102,589	102,642	-53	-0.1%
余剰分（不足分）	-21,432	-21,395	-37	0.2%
純資産合計	81,158	81,247	-89	-0.1%
負債及び純資産合計	106,108	106,335	-228	-0.2%

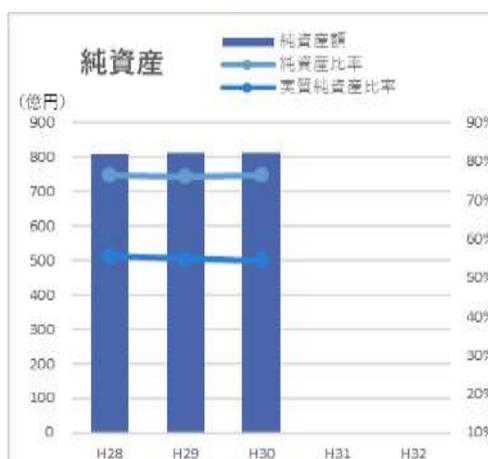
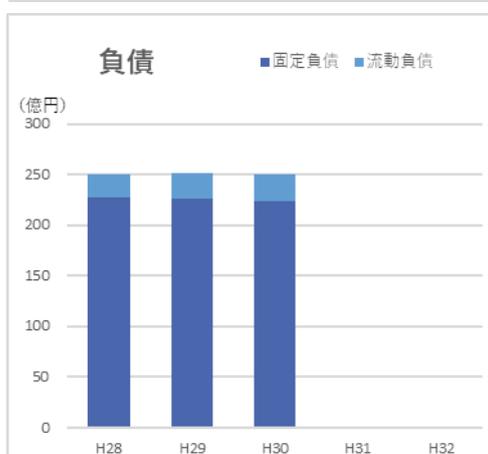
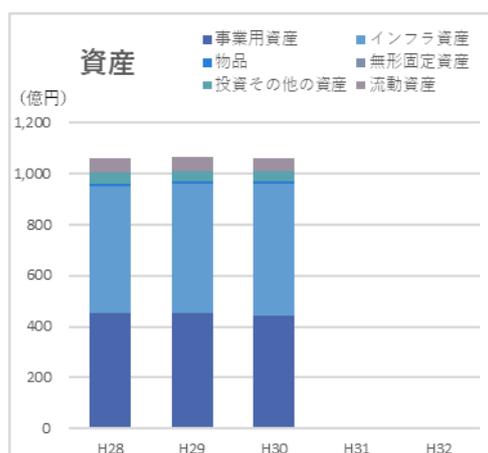
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資産の部は、現金預金が国民健康保険特別会計で1.8億円減少した影響により、全体会計において1.3億円の減少となったほかは、一般会計等の影響を引き継ぎ、資産全体で2.3億円の減少となっています。

負債の部においては、一般会計等の増減を引き継ぎ、負債全体では1.4億円の減少となりました。

資産の減少が負債の減少を上回ったため、全体会計における純資産は0.9億円の減少となりました。



(2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

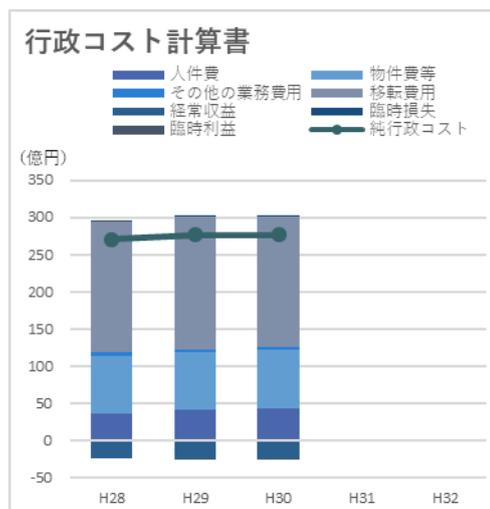
科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	30,132	30,099	32	0.1%
業務費用	12,595	12,258	337	2.7%
人件費	4,315	4,102	213	5.2%
職員給与費	3,099	3,083	16	0.5%
賞与等引当金繰入額	282	259	23	8.9%
退職手当引当金繰入額	475	306	170	55.5%
その他	460	455	4	1.0%
物件費等	7,859	7,732	127	1.6%
物件費	5,572	5,523	49	0.9%
維持補修費	258	177	81	45.6%
減価償却費	2,028	2,032	-3	-0.2%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	421	424	-3	-0.7%
支払利息	123	136	-13	-9.4%
徴収不能引当金繰入額	49	33	17	51.7%
その他	249	256	-7	-2.8%
移転費用	17,537	17,841	-304	-1.7%
補助金等	6,497	6,853	-356	-5.2%
社会保障給付	10,296	10,169	128	1.3%
他会計への繰出金	718	739	-21	-2.9%
その他	25	80	-55	-68.3%
経常収益	2,389	2,378	11	0.5%
使用料及び手数料	1,327	1,318	9	0.7%
その他	1,062	1,060	3	0.3%
純経常行政コスト	27,742	27,721	21	0.1%
臨時損失	12	18	-6	-34.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	11	12	-1	-11.7%
投資損失引当金繰入額	0	1	-0	-60.6%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1	6	-5	-79.3%
臨時利益	44	40	4	9.8%
資産売却益	21	9	12	131.0%
その他	23	31	-8	-26.3%
純行政コスト	27,710	27,700	11	0.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計における行政コスト計算書は、移転費用が 3.0 億円の減少となっています。主な要因として、国民健康保険法等の改正により、国民健康保険特別会計にて、移転費用の補助金等が 5.9 億円減少したことが挙げられます。その他の科目は、一般会計等の増減を引き継いでいます。

純経常行政コストは前年度より 0.2 億円増加の 277.4 億円となり、臨時損益を加味した純行政コストも 0.1 億円増加の 277.1 億円となりました。



(3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

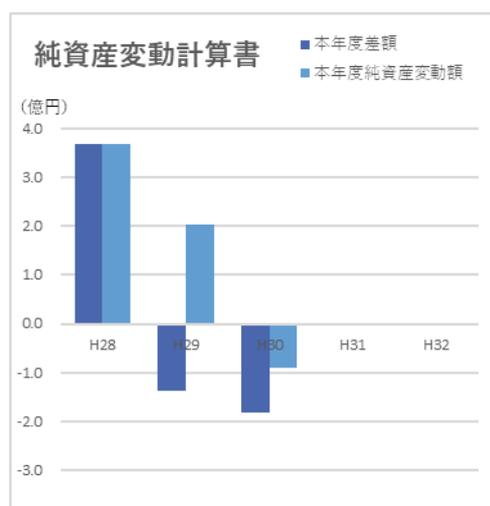
(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	81,247	81,043	204	0.3%
純行政コスト(△)	-27,710	-27,700	-11	0.0%
財源	27,528	27,561	-34	-0.1%
税収等	18,463	20,549	-2,086	-10.2%
国県等補助金	9,065	7,012	2,052	29.3%
本年度差額	-182	-138	-44	32.1%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	93	342	-249	-72.8%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-89	204	-293	-143.8%
本年度末純資産残高	81,158	81,247	-89	-0.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計では、財源において、税収等が20.9億円と大きく減少し、国県等補助金は20.5億円と大きく増加しております。これは国民健康保険特別会計にて、国民健康保険法等の改正の影響を受けたものと考えられます。財源全体では0.3億円の減少となりました。純行政コストは0.1億円の増加となっているので、本年度差額は昨年度に比べて0.4億円の減少となりました。昨年度は1.4億円の赤字であったので、当年度は1.8億円の赤字となりました。



一般会計等で計上した無償所管換等の影響で、本年度純資産変動額としては0.9億円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	27,769	27,952	-183	-0.7%
業務費用支出	9,977	9,853	124	1.3%
人件費支出	3,817	3,791	26	0.7%
物件費等支出	5,825	5,686	139	2.4%
支払利息支出	123	136	-13	-9.4%
その他の支出	212	240	-28	-11.7%
移転費用支出	17,792	18,100	-307	-1.7%
補助金等支出	6,753	7,112	-359	-5.0%
社会保障給付支出	10,296	10,169	128	1.3%
他会計への繰出支出	718	739	-21	-2.9%
その他の支出	25	80	-55	-68.3%
業務収入	29,262	29,147	115	0.4%
臨時支出	11	2	9	422.8%
臨時収入	18	24	-6	-25.3%
業務活動収支	1,499	1,216	283	23.3%
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,445	2,731	-286	-10.5%
うち公共施設等整備費支出	2,066	2,387	-320	-13.4%
うち基金積立金支出	268	234	34	14.5%
投資活動収入	1,135	1,545	-409	-26.5%
うち国県等補助金収入	528	644	-116	-18.0%
うち基金取崩収入	227	602	-375	-62.2%
投資活動収支	-1,310	-1,186	-123	10.4%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,649	1,594	55	3.4%
財務活動収入	1,326	1,453	-127	-8.7%
財務活動収支	-323	-141	-181	128.2%
本年度資金収支額	-133	-112	-22	19.3%
前年度末資金残高	2,933	3,044	-112	-3.7%
本年度末資金残高	2,800	2,933	-133	-4.5%

前年度末歳計外現金残高	283	296	-14	-4.6%
本年度歳計外現金増減額	6	-14	19	-143.8%
本年度末歳計外現金残高	289	283	6	2.1%
本年度末現金預金残高	3,089	3,216	-127	-4.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計における増減の特徴は、補助金等支出が 3.6 億円減少したほかは、一般会計等の影響を引き継いでいます。主な要因としては、行政コスト計算書のところで述べた、国民健康保険法等の改正による減少が挙げられます。

全体会計における基礎的財政収支は、昨年度は 2.0 億円のマイナスでしたが、当年度は 3.5 億円のプラスとなりました。



3. 7 経年比較（連結会計）

(1) 貸借対照表

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	106,685	106,833	-148	-0.1%
有形固定資産	102,085	102,382	-296	-0.3%
事業用資産	48,049	48,712	-663	-1.4%
インフラ資産	51,430	50,753	678	1.3%
物品	2,606	2,917	-311	-10.7%
無形固定資産	156	193	-36	-18.9%
投資その他の資産	4,443	4,258	185	4.3%
流動資産	5,599	5,794	-195	-3.4%
現金預金	3,478	3,642	-164	-4.5%
未収金	439	488	-48	-9.9%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	1,688	1,671	17	1.0%
棚卸資産	13	14	-1	-9.4%
徴収不能引当金	-22	-24	2	-7.1%
資産合計	112,284	112,627	-343	-0.3%
【負債の部】				
固定負債	23,656	23,955	-298	-1.2%
地方債等	17,019	17,701	-682	-3.9%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,496	3,106	390	12.6%
その他	3,142	3,148	-6	-0.2%
流動負債	2,863	2,747	116	4.2%
1年内償還予定地方債等	1,997	1,869	128	6.9%
未払金	240	279	-39	-14.1%
賞与等引当金	325	299	26	8.8%
預り金	289	283	6	2.1%
その他	9	7	2	25.5%
負債合計	26,519	26,701	-182	-0.7%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	108,373	108,504	-131	-0.1%
余剰分（不足分）	-22,809	-22,780	-29	0.1%
他団体出資等分	202	202	-0	-0.1%
純資産合計	85,765	85,926	-160	-0.2%
負債及び純資産合計	112,284	112,627	-343	-0.3%

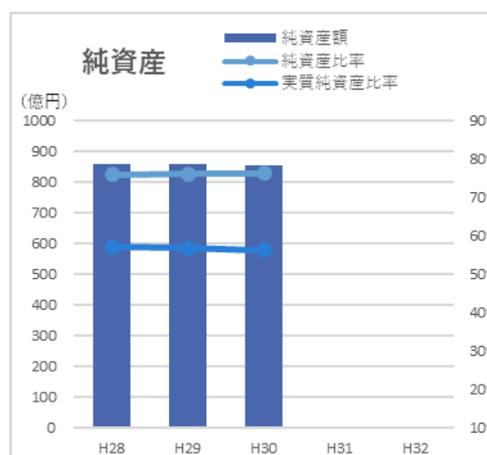
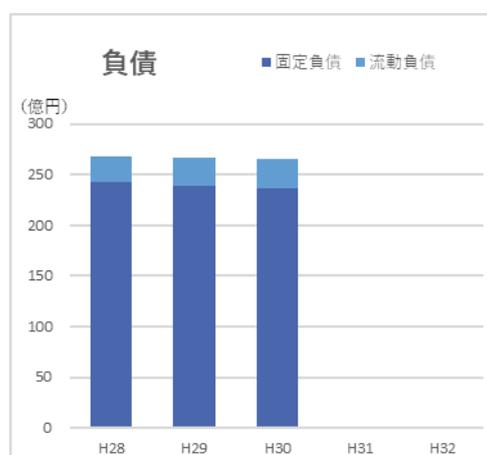
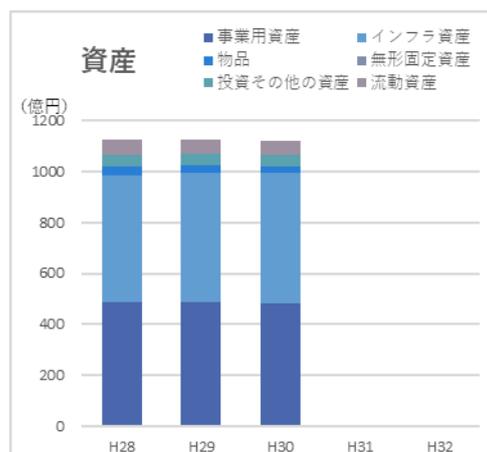
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結対象団体によって、投資を行って固定資産が増加しているところや、減価償却が進み固定資産が減少しているところなどまちまちであるものの、連結会計ベースでは結果として全体会計までの傾向と同様となり、資産の増減としては3.4億円の減少となりました。

負債の部においては、連結対象団体においても地方債の償還が発行を上回ったため、1.8億円の減少となりました。

資産の減少が負債の減少を上回ったため、連結会計における純資産は1.6億円の減少となりました。



(2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

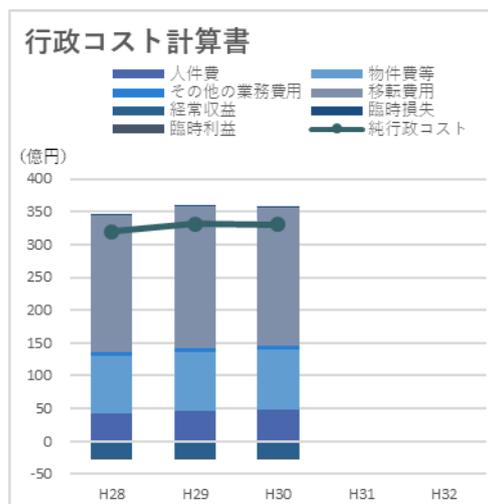
(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	35,647	35,733	-86	-0.2%
業務費用	14,487	14,122	364	2.6%
人件費	4,905	4,669	236	5.1%
職員給与費	3,640	3,604	36	1.0%
賞与等引当金繰入額	323	297	26	8.8%
退職手当引当金繰入額	475	306	170	55.5%
その他	467	463	4	1.0%
物件費等	9,051	8,875	176	2.0%
物件費	6,015	6,069	-54	-0.9%
維持補修費	642	414	228	55.0%
減価償却費	2,385	2,386	-1	0.0%
その他	8	5	3	61.4%
その他の業務費用	530	578	-48	-8.2%
支払利息	137	153	-16	-10.2%
徴収不能引当金繰入額	49	33	17	51.7%
その他	344	392	-49	-12.5%
移転費用	21,160	21,611	-451	-2.1%
補助金等	3,763	4,165	-402	-9.6%
社会保障給付	16,620	16,594	26	0.2%
他会計への繰出金	718	739	-21	-2.9%
その他	59	113	-54	-47.5%
経常収益	2,605	2,611	-7	-0.3%
使用料及び手数料	1,414	1,403	11	0.8%
その他	1,191	1,208	-17	-1.4%
純経常行政コスト	33,042	33,122	-80	-0.2%
臨時損失	12	18	-6	-34.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	11	12	-2	-13.2%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	1	6	-5	-79.3%
臨時利益	46	41	4	10.2%
資産売却益	22	9	12	134.5%
その他	24	32	-8	-25.3%
純行政コスト	33,008	33,098	-90	-0.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結会計では、主に愛知県後期高齢者医療広域連合の負担割合の減少が影響した結果、純行政コストは0.9億円の減少となり、全体会計と比べてコスト増からコスト減に転じました。



(3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

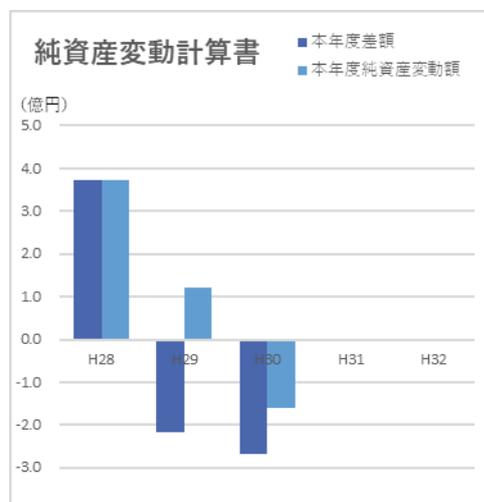
科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	85,926	85,805	121	0.1%
純行政コスト (△)	-33,008	-33,098	90	-0.3%
財源	32,741	32,882	-142	-0.4%
税収等	18,463	20,547	-2,084	-10.1%
国県等補助金	14,277	12,335	1,942	15.7%
本年度差額	-267	-216	-51	23.8%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	123	345	-222	-64.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-16	-9	-8	89.7%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-160	121	-282	-232.5%
本年度末純資産残高	85,765	85,926	-160	-0.2%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結会計では、財源全体で 1.4 億円の減少となりました。純行政コストは 0.9 億円の減少となっているので、本年度差額は昨年度に比べて 0.5 億円の減少となりました。昨年度は 2.2 億円の赤字であったので、当年度は 2.7 億円の赤字となりました。

無償所管換等については、一般会計等で計上した金額のほか、刈谷知立環境組合にて 0.3 億円の計上された影響で、連結会計での計上額は 1.2 億円となり、本年度純資産変動額としては 1.6 億円の減少となりました。



(4) 資金収支計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	32,982	33,262	-281	-0.8%
業務費用支出	11,566	11,393	173	1.5%
人件費支出	4,403	4,355	48	1.1%
物件費等支出	6,721	6,508	213	3.3%
支払利息支出	137	153	-16	-10.2%
その他の支出	304	377	-73	-19.3%
移転費用支出	21,416	21,869	-454	-2.1%
補助金等支出	4,018	4,423	-405	-9.2%
社会保障給付支出	16,620	16,594	26	0.2%
他会計への繰出支出	718	739	-21	-2.9%
その他の支出	59	113	-54	-47.5%
業務収入	34,642	34,636	6	0.0%
臨時支出	11	2	9	422.8%
臨時収入	18	24	-6	-24.6%
業務活動収支	1,667	1,395	272	19.5%
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,482	2,781	-298	-10.7%
うち公共施設等整備費支出	2,069	2,433	-364	-15.0%
うち基金積立金支出	300	234	65	27.9%
投資活動収入	1,201	1,583	-382	-24.1%
うち国県等補助金収入	529	646	-116	-18.0%
うち基金取崩収入	291	639	-347	-54.4%
投資活動収支	-1,282	-1,198	-84	7.0%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,871	1,810	61	3.4%
財務活動収入	1,326	1,453	-127	-8.7%
財務活動収支	-544	-357	-187	52.4%
本年度資金収支額	-159	-160	2	-1.0%
前年度末資金残高	3,359	3,510	-150	-4.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-11	10	-21	-209.3%
本年度末資金残高	3,189	3,359	-170	-5.1%

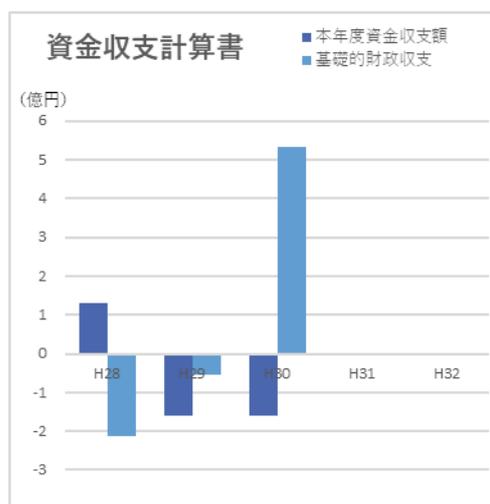
前年度末歳計外現金残高	283	297	-14	-4.6%
本年度歳計外現金増減額	6	-14	19	-143.9%
本年度末歳計外現金残高	289	283	6	2.1%
本年度末現金預金残高	3,478	3,642	-164	-4.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

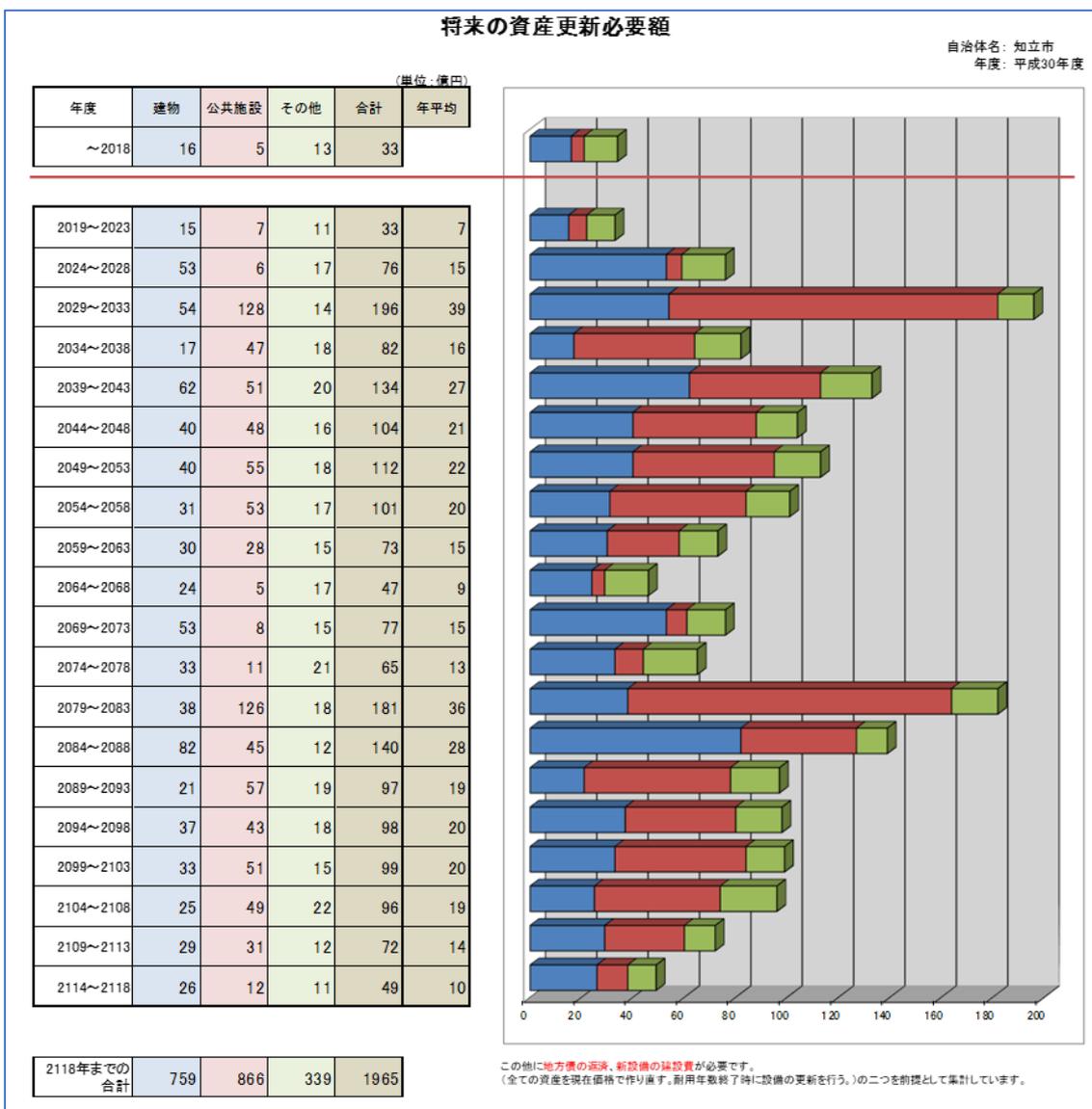
連結会計においては、業務支出の減少の幅は全体会計より大きくなっていますが、業務収入の増加の幅は小さくなっており、業務活動収支全体では2.7億円の増加となっています。

連結会計における基礎的財政収支は、昨年度は0.5億円のマイナスでしたが、当年度は5.3億円のプラスとなりました。



4 将来の資産更新課題

4. 1 将来の資産更新必要額



※上表は知立市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用企業及び適用に向けた作業に着手している公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています（2度目以降の更新費用も加味しています）。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。
※2034年～2043年及び2084年～2093年の公共施設は、取得日が不明な道路工作物が多数含まれています。

(1) 知立市の将来資産更新課題について

上記のグラフから、知立市の向こう50年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は991億円と概算されます。1年あたりの平均で19.8億円が必要です。知立市の平成30年度の投資

額は8.4億円³でしたので、資産総額を維持するという意味においては、公共施設への投資は十分ではありませんでした。

事業用資産とインフラ資産で分けてみると、事業用資産における資産更新必要額は1年あたり平均で約11.2億円となっているのに対し、平成30年度の投資額は2.1億円であり、事業用資産への投資が大きく不足しています。人口減少社会をむかえ、今後は総量を維持する必要性が低下すると考えられますが、住民サービスの質を落とすことなく、いかに無駄を省いていくかが課題となります。

インフラ資産においては1年あたり平均の資産更新必要額約8.7億円に対して、投資額は6.4億円となっています。インフラ資産における投資額も不足しているといえますが、例えばすべての道路を路床のレベルから新たに築造することはありえないため、このシミュレーションだけで不測の度合いを測ることは正確とはいえない面もあります。ただし、現在の資産規模を維持することはもはや不可能であることは分かります。高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの急速な老朽化が懸念されている中で、どのようにしてインフラ資産を維持管理・更新していくか、戦略的な対応が求められています。

南海トラフでの巨大地震、地球温暖化による豪雨の増加などが予想される中、施設の耐震化や建て替え、予期せぬ被災への備えも知立市では考えなくてははいけません。また少子高齢化による扶助費の増加など、情勢はこれまでと異なっていきます。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

³ 平成30年度に固定資産として新たに計上した額のうち、償却資産と建設仮勘定に支出した額を集計しています。建設仮勘定については、支出時に投資額の集計に含めるものとし、本勘定振替額は投資額の集計から除いています。なお、法適用企業及び適用に向けた作業に着手している公営企業は、集計の対象外です。

5. 他市町比較

5. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶住民一人あたり資産額 ▶有形固定資産の行政目的割合 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶純資産比率 ▶社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人あたり負債額 ▶基礎的財政収支 ▶債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担の割合

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地区分	全体連結対象 公営企業会計	非連結とし ている会計
H30	知立市	72,460 人	Ⅱ-2	2-6	水	下
H29	知立市	71,771 人	Ⅱ-2	2-6	水	下
H29	A 市	1～5 万人	I-2	2-5	水	下
H29	B 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水	下、農
H29	C 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、下	—
H29	D 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病	簡、下
H29	E 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病、下	—
H29	F 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	水、下	—
H29	G 市	5～10 万人	Ⅱ-3	2-7	—	下、農
H30	H 市	5～10 万人	Ⅱ-2	2-7	—	下

※住民一人あたりの指標は、平成 30 年度分は平成 31 年 4 月 1 日、平成 29 年度分は平成 30 年 4 月 1 日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、平成 29 年度財政状況資料集の記載に基づいています。

※水：水道事業、病：病院事業、下：下水道事業、簡：簡易水道事業、農：農業集落排水事業

5. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで知立市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{算式：資産総額} \div \text{人口}$$

■ 一般会計等での比較

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり資産額	1,309	1,323	1,203	1,457	1,134	990	1,260	1,442	2,041	898
うち事業用資産	614	628	686	688	675	598	570	628	786	443
うちインフラ資産	600	599	386	581	349	240	593	741	1,120	379

一般会計等における知立市の住民一人あたり資産額は、比較他団体の中では中位の水準となっています。

また、事業用資産とインフラ資産の割合はおおよそ1：1となっています。



■ 全体会計での比較

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり資産額	1,464	1,482	1,359	1,629	1,533	1,186	1,772	2,026	2,090	917
うち事業用資産	614	628	695	688	677	677	667	628	786	443
うちインフラ資産	709	707	475	752	674	286	880	1,256	1,154	379

全体会計においては、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。ただし、C市、E市及びF市以外は下水道事業を非連結としています。また、G市とH市においては、水道事業が広域化されているため、全体会計の範囲には水道事業の資産が含まれていません。

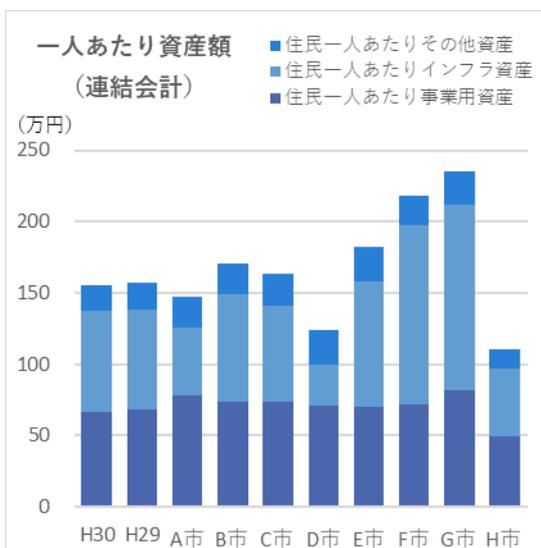
全体会計では、知立市の一人あたり資産額は比較団体の中では平均よりやや小さい金額となっています。



■ 連結会計での比較

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり資産額	1,550	1,569	1,469	1,702	1,632	1,243	1,823	2,184	2,353	1,108
うち事業用資産	663	679	779	740	734	709	703	718	821	489
うちインフラ資産	710	707	475	752	674	287	880	1,256	1,294	479

連結会計においても、知立市の一人あたり資産額は比較団体の中では平均よりやや小さい金額となっています。



II 歳入額対資産比率

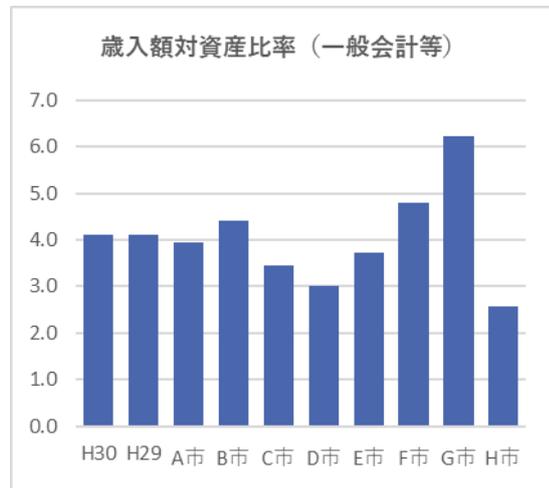
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

算式：資産総額／歳入総額

■ 一般会計等での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
歳入額対資産比率	4.11	4.12	3.94	4.42	3.46	3.01	3.74	4.80	6.23	2.57

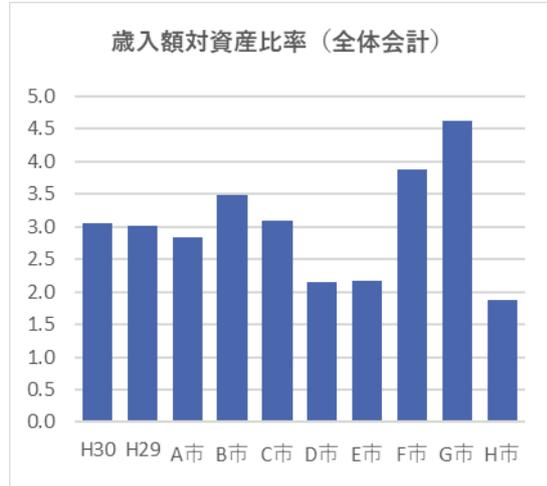
一般会計における知立市の歳入額対資産比率は、平成30年度決算歳入額の約4年相当分となっています。比較団体の中では中位の水準であり、歳入額に対して資産形成の度合いも中程度といえます。



■ 全体会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
歳入額対資産比率	3.06	3.02	2.83	3.48	3.09	2.15	2.17	3.87	4.62	1.87

全体会計での知立市の歳入額対資産比率は、平成30年度決算歳入額の約3年相当分となりました。全体会計においても、比較団体の中では中位の水準となっています。

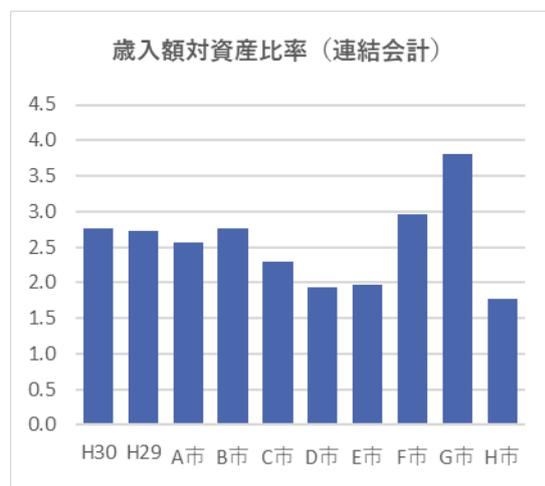


■ 連結会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
歳入額対資産比率	2.77	2.73	2.57	2.76	2.30	1.93	1.98	2.96	3.81	1.78

連結会計においては、団体によって、連結対象としている種類や規模が大きく異なります。全体会計から大きく値を下げているC市、F市、G市については、規模の大きな病院事業をかかえている一部事務組合を連結していることが影響していると思われます。

連結会計における比較では、知立市の歳入額対資産比率は、比較団体の中では3番目に高い水準となっています。



Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

$$\text{算式：減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

■ 一般会計等での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
有形固定資産減価償却率	55.6%	53.8%	66.3%	59.7%	66.3%	65.1%	60.9%	58.6%	49.6%	54.6%

一般会計等においては、多くの団体で50%以上の数値となっております。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、おおよその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における知立市の有形固定資産減価償却率は55.6%となっており、比較団体の中では3番目に低い水準となっております。



■ 全体会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
有形固定資産減価償却率	53.5%	51.9%	62.8%	56.1%	59.9%	59.9%	58.2%	46.9%	48.5%	54.6%

全体会計では、法適用化された公営企業会計を連結している団体の有形固定資産減価償却率が顕著に低下する傾向がみられますが、これは、実際の資産の老朽度の低さが表れているということよりも、公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、会計制度上の相違が表れた結果と考えられます。

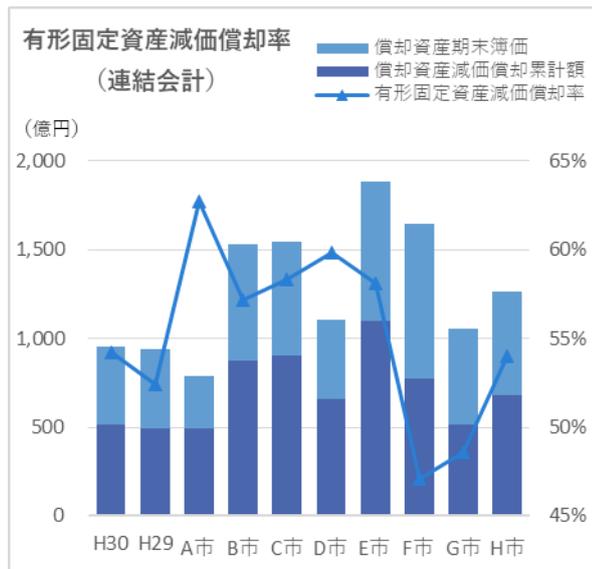
全体会計における知立市の有形固定資産減価償却率も、比較団体の中では3番目に低い水準となっています。



■ 連結会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
有形固定資産減価償却率	54.2%	52.4%	62.7%	57.2%	58.3%	59.8%	58.1%	47.1%	48.6%	54.0%

連結会計においては、どの市町も全体会計とほぼ同様の値となっています。連結会計における知立市の有形固定資産減価償却率も、比較団体の中では3番目に低い水準となっています。



IV 資産に関するその他の指標

1 有形固定資産の行政目的別割合

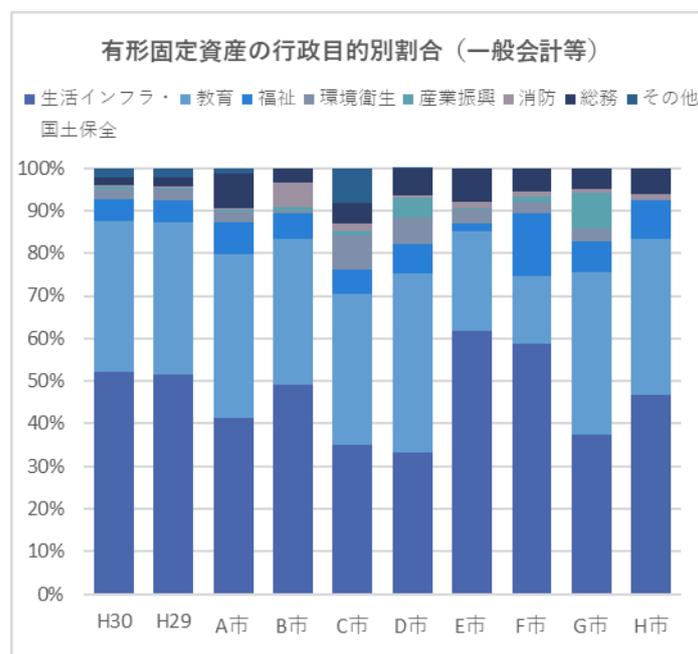
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます⁴。

■ 一般会計等での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	52.1%	51.5%	41.4%	49.0%	35.1%	33.1%	61.9%	58.9%	37.5%	46.8%
教育	35.5%	35.9%	38.4%	34.4%	35.3%	42.1%	23.2%	15.8%	38.0%	36.5%
福祉	5.0%	5.1%	7.4%	6.0%	5.7%	7.1%	1.8%	14.5%	7.1%	9.0%
環境衛生	2.6%	2.6%	2.8%	0.6%	7.9%	6.1%	3.5%	2.7%	3.0%	0.2%
産業振興	0.4%	0.3%	0.1%	0.8%	1.0%	4.8%	0.3%	1.3%	8.6%	0.1%
消防	0.3%	0.3%	0.6%	5.8%	1.9%	0.5%	1.4%	1.1%	0.8%	1.2%
総務	1.9%	1.9%	7.8%	3.4%	4.7%	6.2%	8.0%	5.6%	4.9%	6.2%
その他	2.2%	2.3%	1.5%	0.0%	8.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

知立市は生活・インフラ国土保全が一番多く、次いで教育施設と他団体と似た構成となっています。



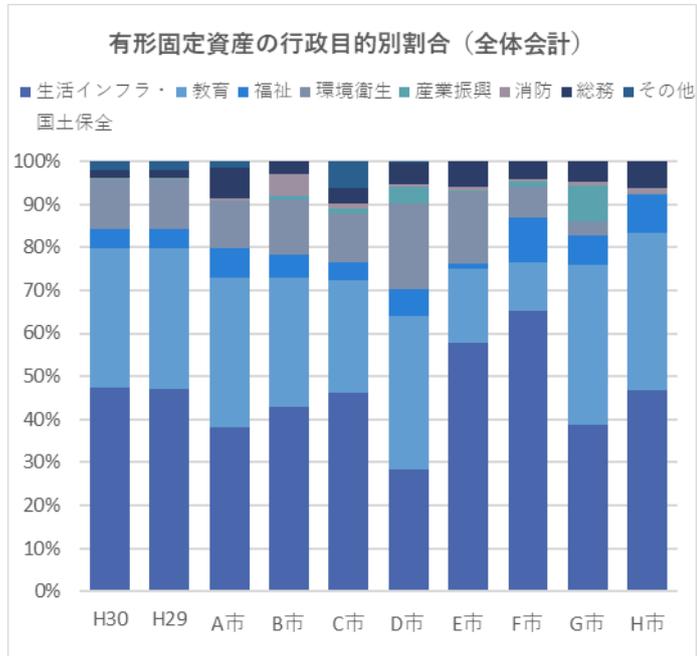
⁴ 多くの団体において、連結先の一部事務組合等で附属明細書を作成していない団体が存在するため、連結会計における比較は行いません。

■ 全体会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	47.5%	46.9%	38.2%	42.9%	46.0%	28.3%	57.9%	65.2%	38.6%	46.8%
教育	32.3%	32.8%	34.8%	30.1%	26.4%	35.9%	17.2%	11.4%	37.3%	36.5%
福祉	4.6%	4.7%	6.7%	5.2%	4.3%	6.0%	1.3%	10.4%	7.0%	9.0%
環境衛生	11.2%	11.2%	11.1%	13.0%	11.1%	19.9%	16.5%	7.2%	3.0%	0.2%
産業振興	0.4%	0.2%	0.1%	0.7%	1.1%	4.1%	0.2%	0.9%	8.4%	0.1%
消防	0.3%	0.3%	0.5%	5.1%	1.4%	0.4%	1.0%	0.8%	0.8%	1.2%
総務	1.7%	1.8%	7.1%	3.0%	3.5%	5.3%	5.9%	4.0%	4.8%	6.2%
その他	2.0%	2.1%	1.5%	0.0%	6.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全体会計においては、公営企業会計の連結状況の影響が大きくなります。他団体においては、公営企業会計の資産が連結されることにより、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。

全体会計における知立市の有形固定資産の行政目的別割合は、水道事業の連結により、環境衛生の割合が増えています。



5. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算式：}\frac{\text{純資産}}{\text{資産総額}}$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算式：}\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

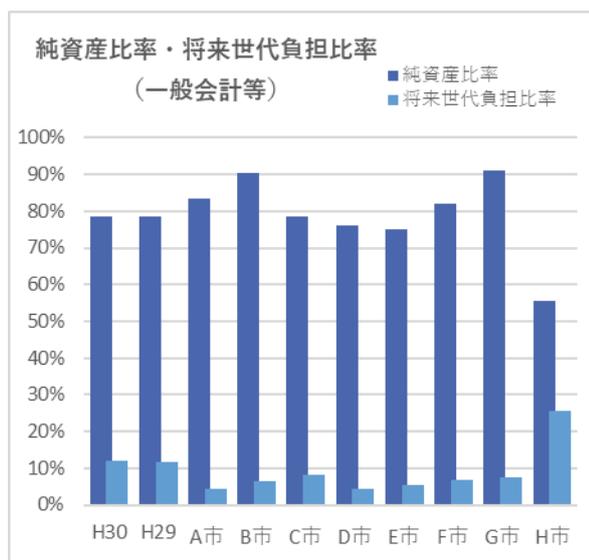
※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

■ 一般会計等での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
純資産比率	78.6%	78.6%	83.5%	90.4%	78.5%	76.0%	75.0%	82.2%	91.1%	55.5%
将来世代負担比率	12.0%	11.8%	4.4%	6.5%	8.1%	4.5%	5.5%	6.9%	7.6%	25.6%

一般会計等において、知立市の純資産比率は比較団体の中では中位の水準であり、これは資産形成度が中程度であったことと対応しています。一方、将来世代負担比率は比較団体の中では2番目に高い水準となっています。

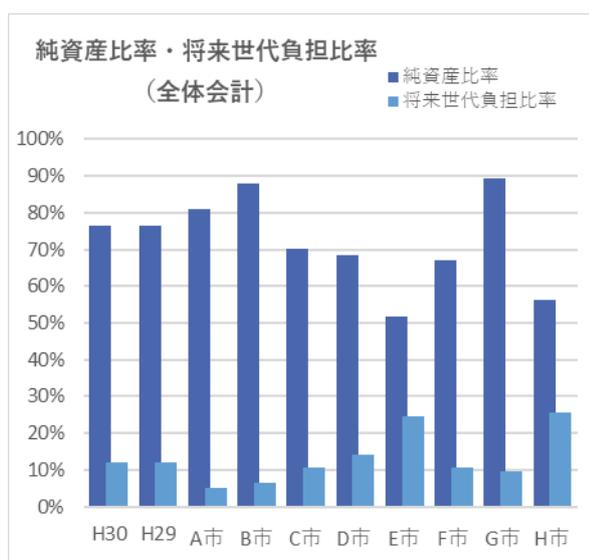


■ 全体会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
純資産比率	76.5%	76.4%	81.1%	87.9%	70.2%	68.3%	51.8%	67.2%	89.4%	56.4%
将来世代負担比率	12.2%	12.1%	5.2%	6.4%	10.6%	14.1%	24.7%	10.7%	9.5%	25.6%

全体会計においては、公営企業会計を連結している団体では純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

全体会計における知立市の純資産比率も、一般会計等と同様に比較団体の中では中位の水準ですが、将来世代負担比率は比較団体の中では中位の水準となっています。

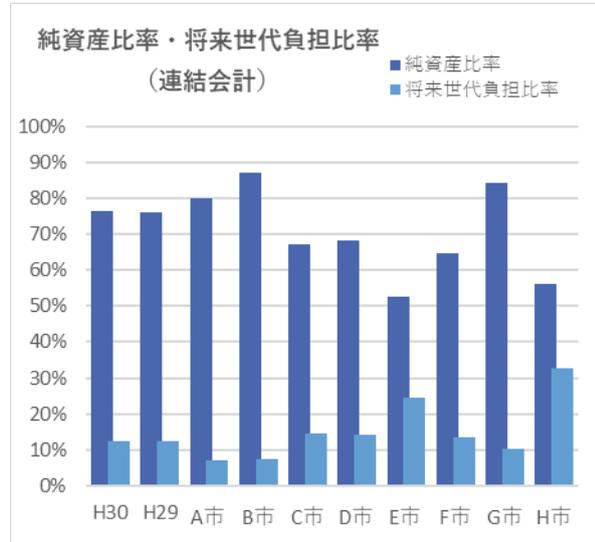


■ 連結会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
純資産比率	76.4%	76.3%	79.9%	87.3%	67.1%	68.3%	52.7%	64.7%	84.4%	56.4%
将来世代負担比率	12.4%	12.5%	7.2%	7.4%	14.5%	14.1%	24.6%	13.4%	10.2%	32.8%

病院事業を一部事務組合が運営しているため、連結財務書類上で病院事業を連結することになるC市、F市及びG市は、他団体に比べて、全体会計からの純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇が大きくなっています。

連結会計における知立市の純資産比率も、全体会計と同様に比較団体の中では中位の水準であり、将来世代負担比率は、比較団体の中では中位よりやや低い水準となっています。



5. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算式：負債総額} \div \text{人口}$$

(2) 【参考指標1】債務償還可能年数（改訂版）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

$$\text{算式：} \frac{\text{（将来負担額（※1））} - \text{（充当可能財源（※2））}}{\text{（経常一般財源（歳入）等（※3））} - \text{（経常経費充当財源等（※4））}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(3) 【参考指標 2】 債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。

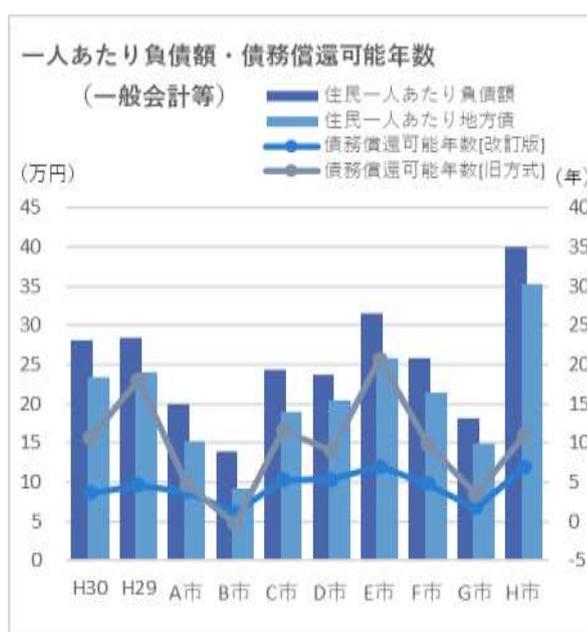
$$\text{算式：実質債務（地方債等－充当可能基金）} \div \text{償還財源上限（業務収入－業務支出）}$$

償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすることについては、現行の基準のもとでは、業務支出の中には、所有外資産の整備費用等、投資活動支出的な性質を持っているが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、業務活動収支の黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年8月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

■ 一般会計等での比較

	(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり負債額		280	283	199	140	243	237	315	257	181	400
うち地方債		233	239	151	92	190	205	258	214	149	353
債務償還可能年数[改訂版]（年）		3.6	4.7	3.8	1.1	5.3	5.4	7.0	4.8	1.7	6.9
債務償還可能年数[旧方式]（年）		10.7	18.1	4.7	-0.3	11.6	9.0	20.7	9.9	3.4	10.9

一般会計等における知立市の住民一人あたり負債額は、比較団体の中で3番目に高い水準となっています。また、改訂版の債務償還可能年数は比較対象団体と比べて短めの数値となっています。

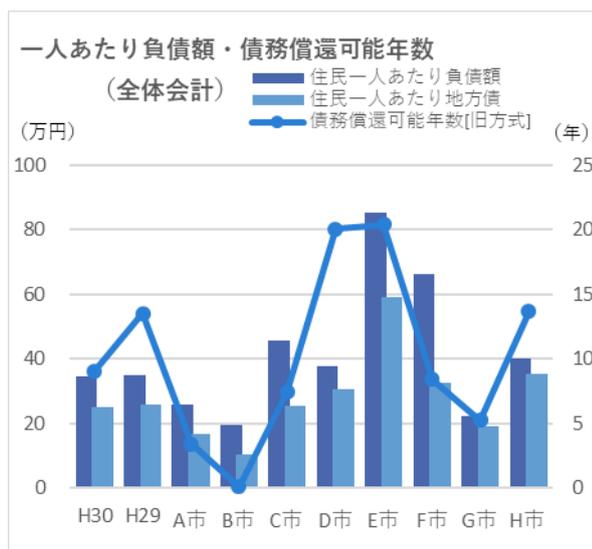


■ 全体会計での比較

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり負債額	344	350	256	196	457	376	853	664	222	400
うち地方債	250	257	166	102	254	306	593	325	190	353
債務償還可能年数[旧方式] (年)	9.1	13.5	3.4	0.1	7.4	20.0	20.4	8.4	5.2	13.7

全体会計においては、公営企業会計を連結した団体では一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。

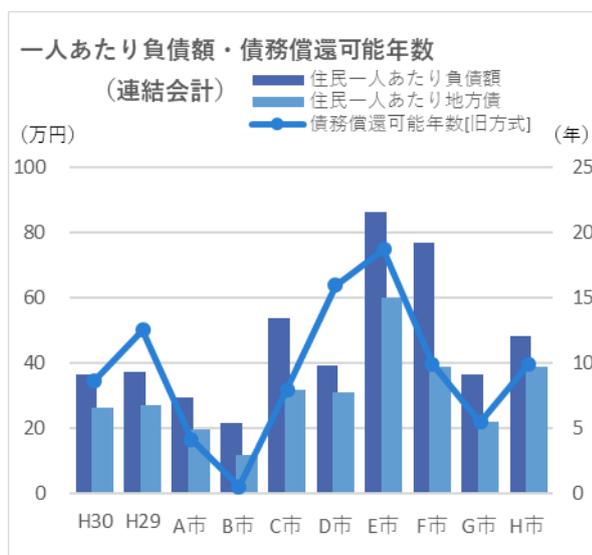
全体会計における知立市の一人あたり負債額は、比較団体の中では中位の水準となっています。ただし、知立市では、下水道事業を非連結としていることに注意が必要です。



■ 連結会計での比較

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり負債額	366	372	296	216	537	394	863	770	368	483
うち地方債	262	273	197	121	319	311	600	391	223	391
債務償還可能年数[旧方式] (年)	8.7	12.6	4.2	0.6	8.0	16.0	18.7	10.0	5.5	9.9

連結会計での比較においては、一人あたり負債の額は中位よりやや低い水準となっていますが、下水道事業を非連結としていることに注意が必要です。



II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} & \text{算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区分別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区分別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

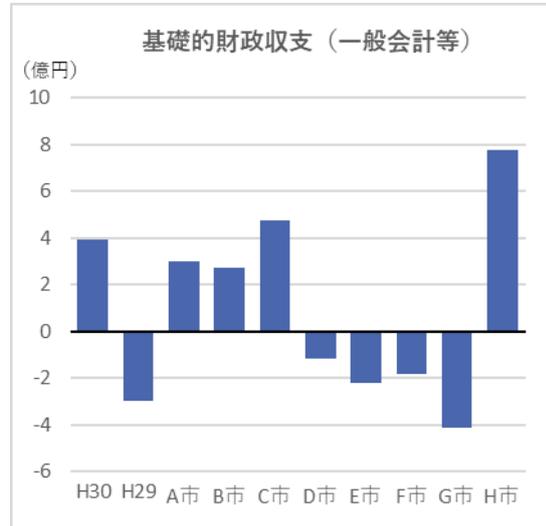
$$\text{算式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

■ 一般会計等での比較

(百万円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	395	-295	297	273	474	-119	-219	-183	-413	778

一般会計等においては、基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もあります。ただし、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

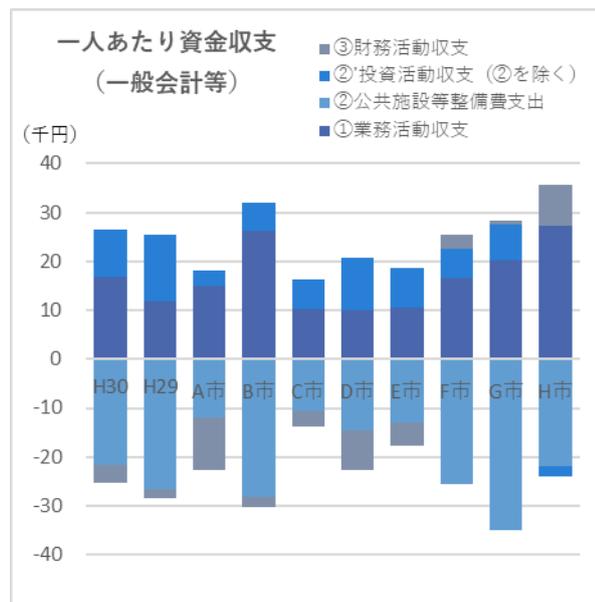
平成 30 年度の知立市はプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	17	12	15	26	10	10	11	17	20	27
②一人あたり公共施設等整備費支出	-22	-27	-12	-28	-11	-15	-13	-25	-35	-22
②'一人あたり投資活動収支 (②を除く)	10	14	3	6	6	11	8	6	7	-2
③一人あたり財務活動収支	-4	-2	-11	-2	-3	-8	-5	3	1	8

平成 30 年度の知立市は、業務活動収支の黒字部分の範囲内で投資活動を行い、さらに地方債の償還を進める流れとなっております。

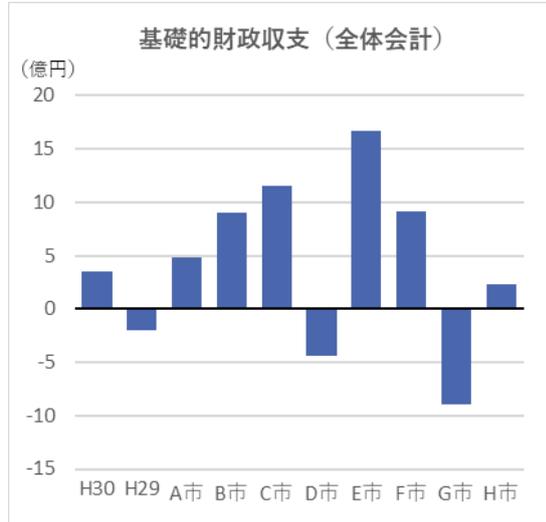


■ 全体会計での比較

(百万円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	354	-202	481	901	1,159	-437	1,669	915	-894	233

プラスの幅は減少したものの、全体会計においても、知立市はプラスの数値となっています。

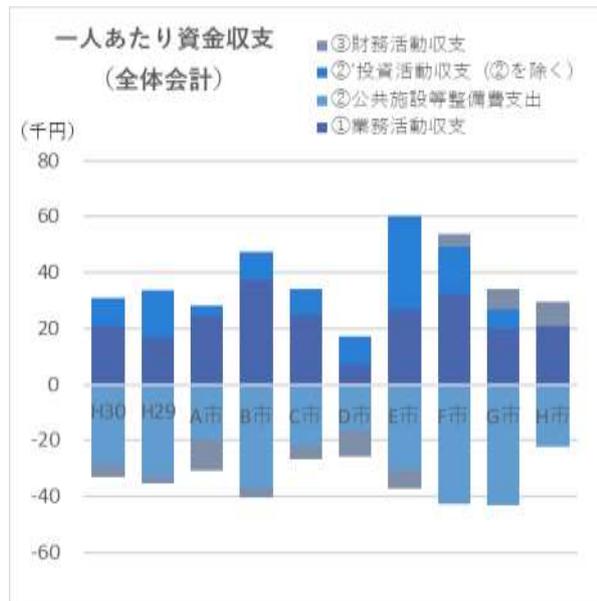
一般会計等でマイナスであっても、全体会計ではプラスとなっている団体もあります。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	21	17	25	37	25	7	27	32	20	21
②一人あたり公共施設等整備費支出	-29	-33	-20	-37	-22	-17	-30	-43	-43	-22
②'一人あたり投資活動収支 (②を除く)	10	17	3	10	9	10	34	17	7	0
③一人あたり財務活動収支	-4	-2	-11	-3	-5	-9	-7	4	7	8

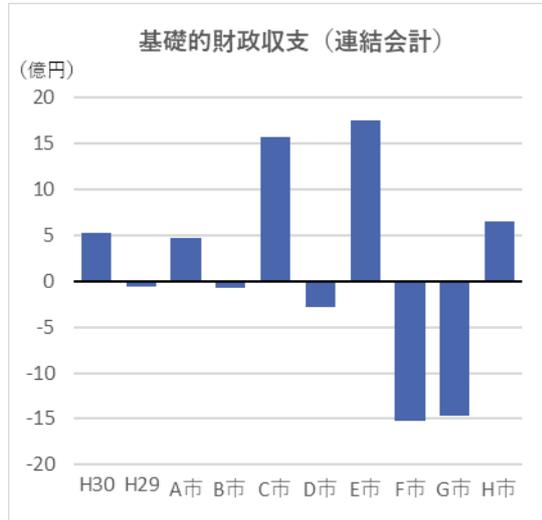
全体会計においても一般会計等と同様の状況です。



■ 連結会計での比較

(百万円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	531	-55	476	-79	1,571	-277	1,750	-1,521	-1,463	655

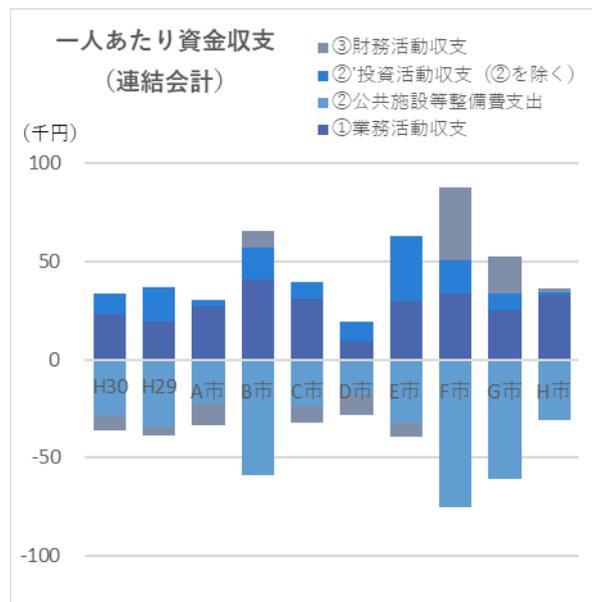
連結会計においても、知立市はプラスの数値となりました。



【参考】 住民一人あたり資金収支

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	23	19	27	41	31	10	30	34	25	33
②一人あたり公共施設等整備費支出	-29	-34	-22	-59	-24	-18	-32	-75	-61	-31
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	11	17	3	16	9	10	33	17	9	1
③一人あたり財務活動収支	-8	-5	-11	9	-8	-11	-7	37	19	2

連結会計においても全体会計と同様の状況です。



5. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

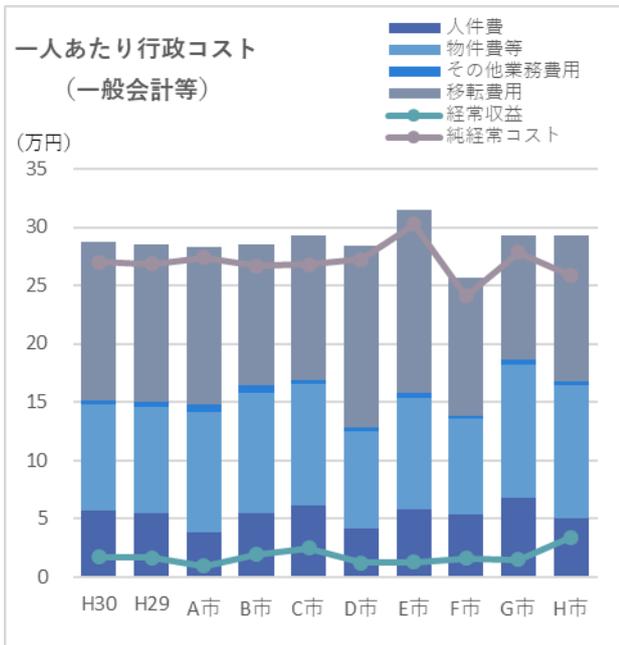
なお、参考値として、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も記載しています。

■ 一般会計等での比較

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり経常費用	287	285	283	286	293	284	315	257	293	292
住民一人あたり業務費用	151	150	148	164	169	128	158	138	186	168
住民一人あたり人件費	57	54	38	54	61	42	58	53	68	51
住民一人あたり物件費等	91	91	104	104	104	83	95	82	115	114
うち減価償却費	23	24	27	24	26	21	44	25	34	26
住民一人あたり其他業務費用	3	4	6	6	4	3	5	3	4	4
住民一人あたり移転費用	136	135	135	122	124	156	157	118	107	125
うち補助金等	55	53	44	40	54	49	64	49	23	41
うち社会保障給付	57	57	61	58	57	65	60	51	50	58
住民一人あたり純経常コスト	270	268	274	267	268	273	302	241	278	258
住民一人あたり純行政コスト	270	268	277	262	269	273	316	241	275	259
住民一人あたり経常収益	17	17	9	19	24	12	12	16	15	34
住民一人あたり税收等	204	199	211	219	209	205	206	183	221	211
住民一人あたり国県等補助金	63	65	56	52	54	61	69	56	51	54

比較団体の中では、知立市の一人あたりの経常費用は平均的な数値です。純行政コストでも平均的な数値となっています。

費目別に見ると、一人あたりの人件費は平均的な数値であり、物件費等は比較団体の中では中位よりやや低く、移転費用は3番目に高い数値となっています。

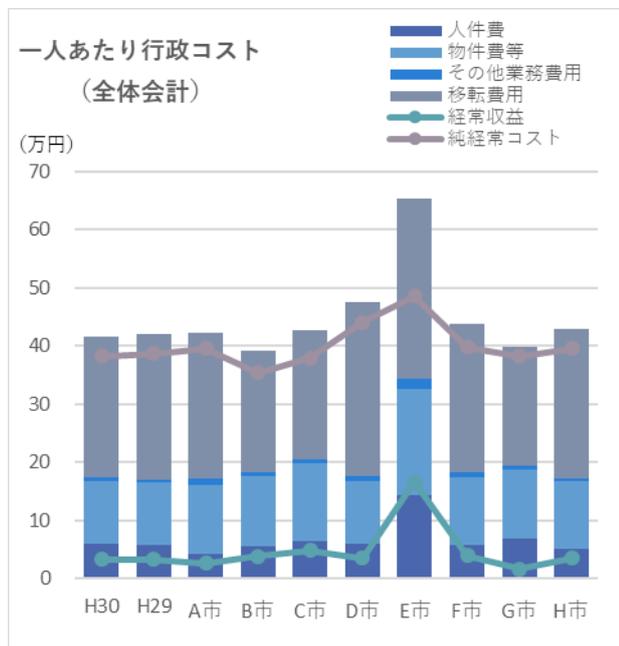


■ 全体会計での比較

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり経常費用	416	419	422	393	427	475	652	437	399	430
住民一人あたり業務費用	174	171	171	184	205	176	344	182	193	173
住民一人あたり人件費	60	57	43	55	64	61	144	57	68	51
住民一人あたり物件費等	108	108	119	121	134	107	181	118	119	116
うち減価償却費	28	28	31	31	39	29	62	43	34	26
住民一人あたりその他業務費用	6	6	9	7	7	8	19	7	5	6
住民一人あたり移転費用	242	249	251	209	223	299	308	255	206	257
うち補助金等	90	95	86	85	99	103	102	94	69	82
うち社会保障給付	142	142	151	111	123	186	206	161	126	164
住民一人あたり純経常コスト	383	386	395	354	379	440	486	397	383	395
住民一人あたり純行政コスト	382	386	398	349	380	438	490	395	379	396
住民一人あたり経常収益	33	33	26	39	48	35	166	40	16	35
住民一人あたり税收等	255	286	300	290	298	317	331	296	297	264
住民一人あたり国県等補助金	125	98	94	71	81	110	123	103	80	130

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になってきます。特にE市は自治体規模に対して、通常より規模の大きい病院事業を有しているため、その影響が強く出ています。

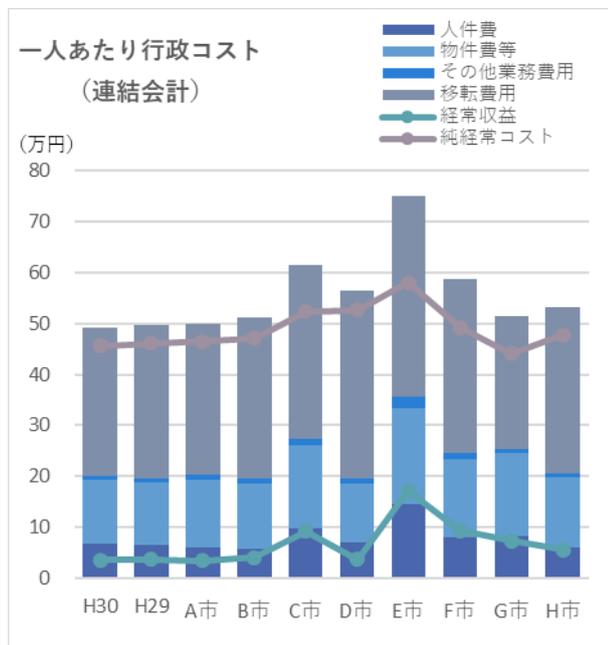
知立市の一人あたり経常費用は、比較団体の中では低めとなっていますが、下水道事業が非連結となっていることに注意が必要です。



■ 連結会計での比較

(千円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
住民一人あたり経常費用	492	498	500	512	616	564	751	586	514	533
住民一人あたり業務費用	200	197	204	195	273	196	356	247	254	207
住民一人あたり人件費	68	65	61	57	97	71	145	81	83	60
住民一人あたり物件費等	125	124	131	129	165	115	189	153	163	137
うち減価償却費	33	33	37	32	46	30	64	48	42	33
住民一人あたりその他業務費用	7	8	11	10	12	10	22	12	8	9
住民一人あたり移転費用	292	301	297	317	343	367	395	340	260	327
うち補助金等	52	58	51	52	55	65	82	66	51	46
うち社会保障給付	229	231	232	250	287	291	312	273	197	269
住民一人あたり純経常コスト	456	461	465	472	524	527	581	493	442	478
住民一人あたり純行政コスト	456	461	466	467	524	525	585	491	438	479
住民一人あたり経常収益	36	36	35	40	92	37	171	93	73	55
住民一人あたり税金等	255	286	300	304	317	317	331	296	300	265
住民一人あたり国県等補助金	197	172	161	185	206	197	219	196	139	217

連結会計においては、連結対象団体が更に多様になるため、横並びでの比較が更に困難となることから、参考としての表示にとどめますが、病院事業を有している自治体は行政コストが大きくなる傾向にあることがわかります。



5. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算式：} \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

なお、参考指標として本年度純資産変動額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

(参考) 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額は、1年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものです。本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

■ 一般会計等での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
行政コスト対 税収等比率	101.1%	101.7%	102.8%	98.5%	102.0%	102.7%	110.1%	100.8%	102.6%	97.7%

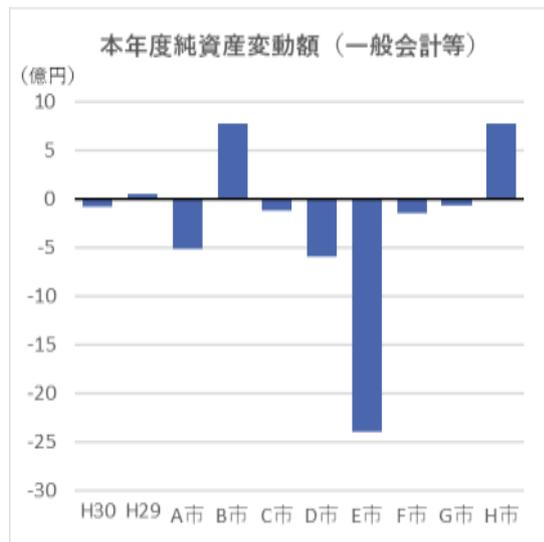
一般会計等における知立市の行政コスト対税収等比率は101.1%と100%を超えており、過去から蓄積した資産を取り崩している状態となっています。他団体においても、100%を下回っているところは少なく、資産形成の余裕度は全体的に低いといえます。



【参考】本年度純資産変動額

(百万円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	-83	45	-510	778	-124	-593	-2,390	-145	-72	773

行政コスト対税収等比率が100%を超えている団体は、正味の財産である純資産額が減っていきます。知立市でもマイナスとなっています。なお、昨年度の知立市においては、行政コスト対税収等比率は100%を上回っているものの、過年度にて固定資産台帳への計上漏れとなっていた資産を評価して計上したため、本年度純資産変動額はプラスとなっています。



■ 全体会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
行政コスト対 税収等比率	100.8%	100.6%	100.4%	97.8%	100.2%	103.1%	107.1%	99.6%	101.3%	100.2%

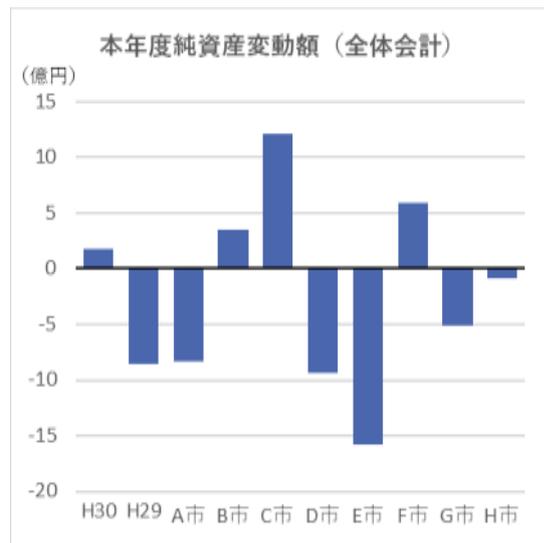
全体会計においては数値の改善はみられるものの依然 100%を超えている状況に変わりはありません。



【参考】本年度純資産変動額

(百万円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	-89	204	-204	1,211	351	-942	-1,583	596	-833	176

一般会計等と同様に、全体会計も本年度純資産変動額はマイナスとなっています。また、下水道事業を非連結としていることにも注意が必要です。

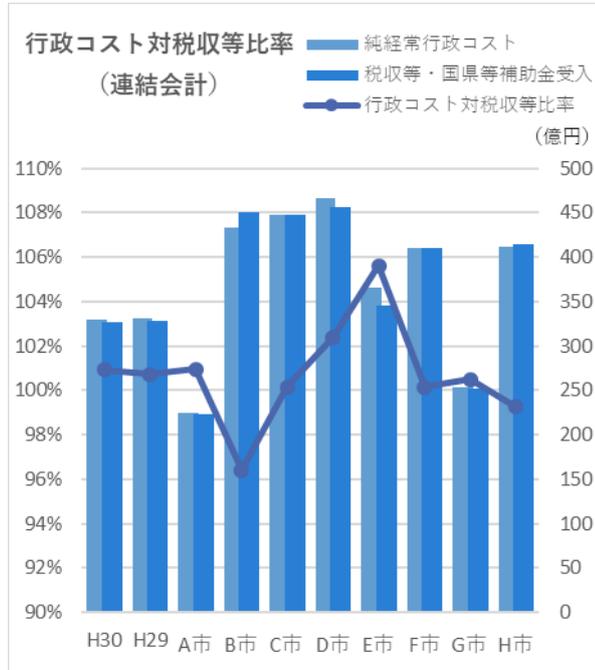


■ 連結会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
行政コスト対 税率等比率	100.9%	100.7%	100.9%	96.4%	100.1%	102.4%	105.6%	100.2%	100.5%	99.3%

連結会計においても依然 100%を超えている状況に変わりはありません。

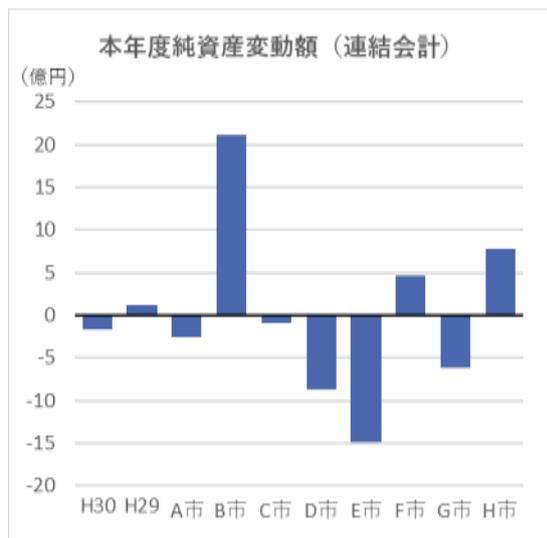
連結対象が拡大するにつれてコストや税率等の金額自体は増加するものの、それらの比率は全体会計からあまり変動がないことがわかります



【参考】本年度純資産変動額

(百万円)	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	-160	121	-256	2,124	-88	-870	-1,484	461	-616	783

全体会計と同様に、連結会計も本年度純資産変動額はマイナスとなっています。



5. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

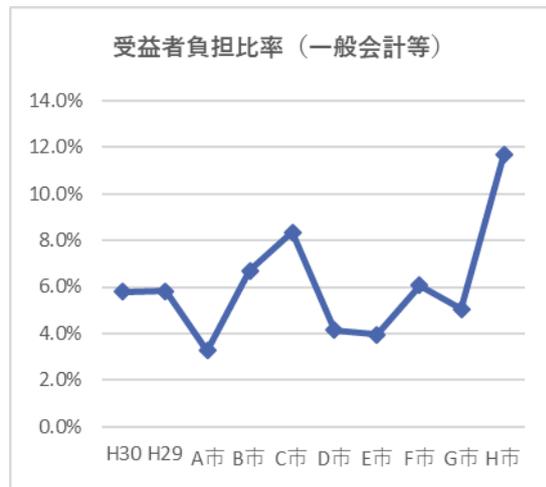
行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

$$\text{算式：経常収益} \div \text{純経常行政コスト} \times 100$$

■ 一般会計等での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
受益者負担比率	5.80%	5.82%	3.27%	6.70%	8.36%	4.16%	3.96%	6.07%	5.05%	11.68%

一般会計等における知立市の受益者負担割合は、他団体と比較して中位の水準となっており、財政構造の自律性は中程度です。



■ 全体会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
受益者負担比率	7.93%	7.90%	6.28%	9.93%	11.23%	7.40%	25.51%	9.10%	4.13%	8.12%

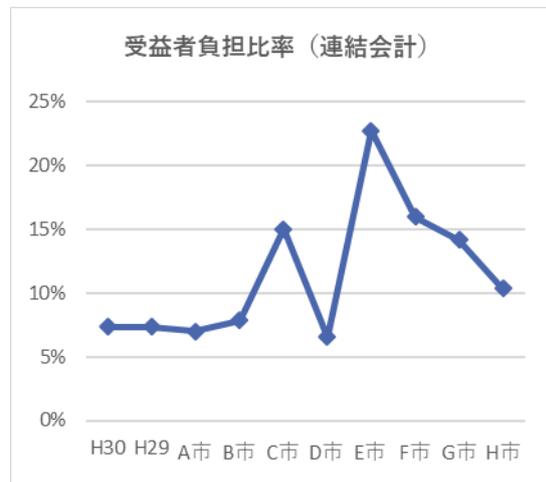
全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業が異なるなど、状況が大きく変わるので参考としての表示にとどめます。



■ 連結会計での比較

	H30	H29	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
受益者負担比率	7.31%	7.31%	6.97%	7.85%	14.98%	6.53%	22.71%	15.93%	14.14%	10.34%

連結会計においては、連結対象団体が更に多様になり、単純に比較することが更に困難となるため、全体会計と同様に参考としての表示にとどめます。



5. 8 まとめ

1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対しての資産額は中程度。
 - 固定資産の償却が一般会計等で5割以上進んでいる
- **資産形成度は中程度**

2 世代間公平性

- 純資産比率は、比較団体の中では中程度
 - 将来世代負担比率は、比較団体の中では高い
- **将来世代の負担の割合が高い**

3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額が高い
 - 債務償還可能年数はやや長め
- **債務償還能力に対して過重とまでは言えないものの、債務は大きい**
-
- 基礎的財政収支はプラス

4 効率性

- 住民一人あたりの行政コストは純コストでは中程度
- **さらなる効率化を図る余地はあるか**

5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率は100%超
- **正味の財産である純資産が減少している**

6 自律性

- 受益者負担比率は中程度
- **公共サービスのコストに対する受益者負担の割合は見込み通りとなっているか**

知立市の平成 30 年度財務書類から見える特徴は、指標数値は全体的に中程度の水準となっています。有形固定資産減価償却率は比較団体の中では低いものの昨年度よりは数値が大きくなっており、更新が差し迫った資産もあると予想されますが、負債額はやや大きく、将来世代負担比率は比較団体の中では高いため、起債による資金調達によつての資産更新にはやや注意が必要といえます。

フロー情報としては、一人あたり行政コストは比較団体と比べて中程度であるものの、昨年度からは増加しています。さらなる効率性を追求して公共資産への投資財源をいかに捻出するかを考えていかなくてはなりません。職員ひとりひとりの働き方や（業務効率）、事業の見直し（不要な事業の廃止）など、行政コスト削減の取り組みを進める必要があるといえます。

行政コストの削減から業務活動収支を高め、固定資産の老朽化に対して適切な投資を維持し、純資産変動額の黒字を目標とすることです。